



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

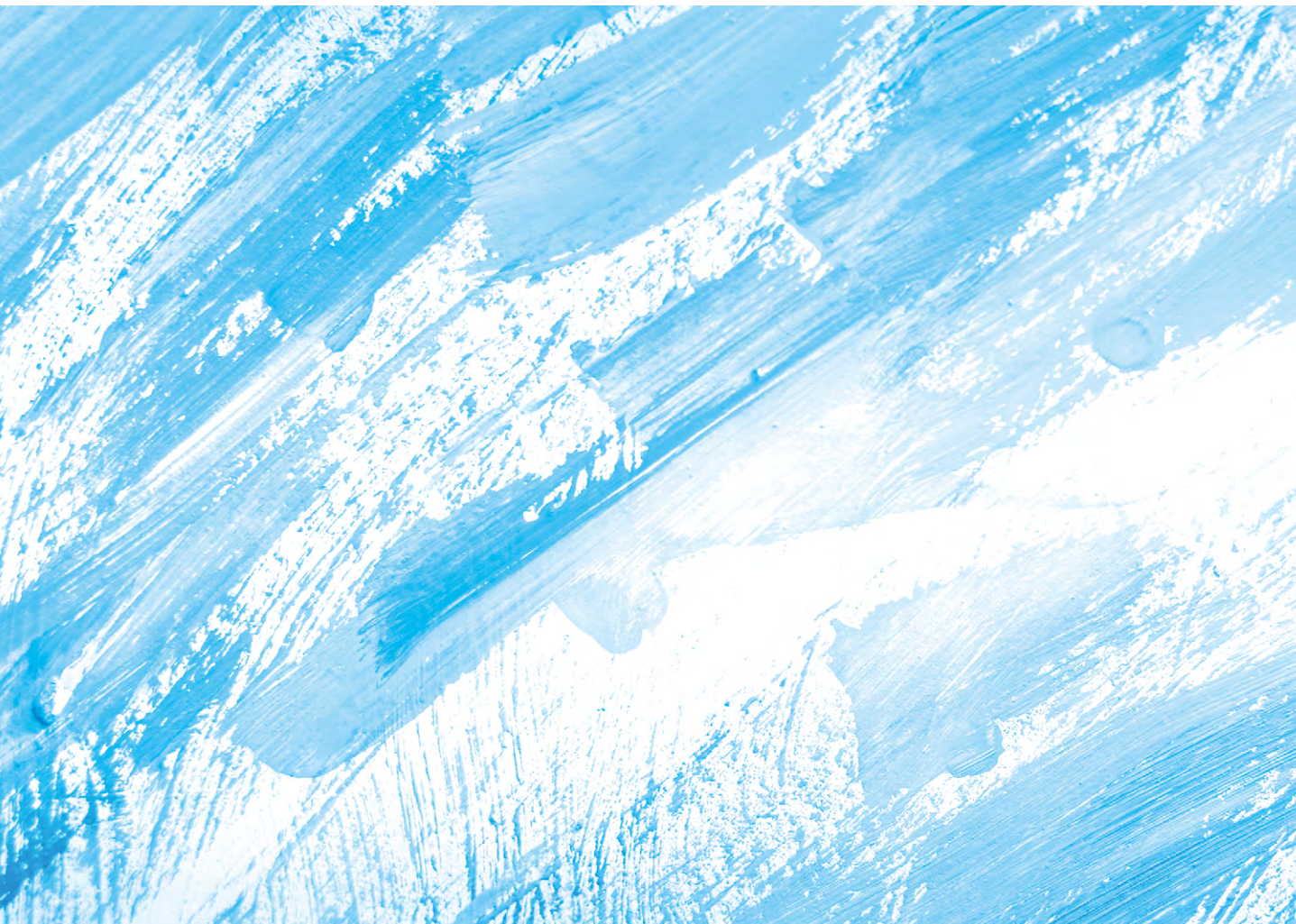
イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

サステナビリティ・マネジメント



Contents

- 007 マネジメント体制
- 009 経営として取り組む重要課題
- 011 重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」
- 021 サステナビリティ推進の取り組み
 - 021 事業を通じた貢献
Sumika Sustainable Solutions (SSS)
 - 027 Sumitomo Chemical Group 自利利他 ACTION
 - 028 スミカ★ストーリーズ
 - 029 イニシアティブへの参画
- 034 ステークホルダーとのコミュニケーション
- 036 住友化学グループのSDGsへの貢献
 - 037 イノベーションの推進
 - 037 技術・研究開発
 - 039 知的財産

ESGのそれぞれの詳細につきましては、以下の各章をご参照ください

🔴 **ガバナンス** : 043ページ

🟢 **環境** : 079ページ

🟡 **社会** : 130ページ





マネジメント体制

住友化学グループでは、サステナビリティ推進基本原則において、トップマネジメント自らがサステナビリティの推進にコミットすることを宣言するとともに、企業理念において本原則を「住友の事業精神」および「経営理念」の次に位置づけることによって、サステナビリティの推進に経営として取り組む姿勢を示しています。

サステナビリティ推進基本原則

住友化学グループは、住友の事業精神、経営理念に基づき、サステナビリティの推進、すなわち、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献すると共に、自らの持続的な成長を実現するために、以下の6つの原則に沿って取り組みます。

原則1：経済価値と社会価値の創出（「自利利他 公私一如」の推進）

当社グループは、社会から信頼される企業集団であり続けるために、イノベーションを通じて、経済価値（自利[※]）と共に、社会価値（利他[※]）の創出を推進します

[▶ P005 住友化学グループの目指す姿](#)

原則2：国際社会の重要課題解決への貢献

当社グループは、人権・労働・安全・環境・腐敗防止等に関する国際規範を遵守して行動すると共に、多様で包摂的な社会の実現、持続可能な開発目標（SDGs）の達成等、国際社会の重要課題の解決に貢献します

[▶ P009 経営として取り組む重要課題](#)

原則3：関係機関との連携

当社グループは、国際機関、政府、地方政府、企業、業界団体、大学・学会、市民社会等との様々な国内外のパートナーシップへの参画を通じて、リーダーシップを発揮します

[▶ P029 イニシアティブへの参画](#)

原則4：ステークホルダーとの協働

当社グループは、サステナビリティ推進に関する取り組み目標や進捗状況について、積極的な開示や対話を推進し、様々なステークホルダーと協働します

[▶ P034 ステークホルダーとのコミュニケーション](#)

原則5：トップコミットメントと全員の参画

当社グループは、トップマネジメント自身がサステナビリティの推進にコミットすると共に、その実現に向けて全員が高い使命感と情熱をもって取り組みます

[▶ P027 サステナビリティ推進の取り組み](#)

原則6：ガバナンス

当社グループは、サステナビリティの推進状況を定期的かつ俯瞰的に検証することにより、諸取り組みを継続的に見直し、積極的に改善します

[▶ P008 サステナビリティ推進体制](#)

※「自利利他 公私一如」

「住友の事業は住友自身を利するとともに国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない」という住友の事業精神を表している



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

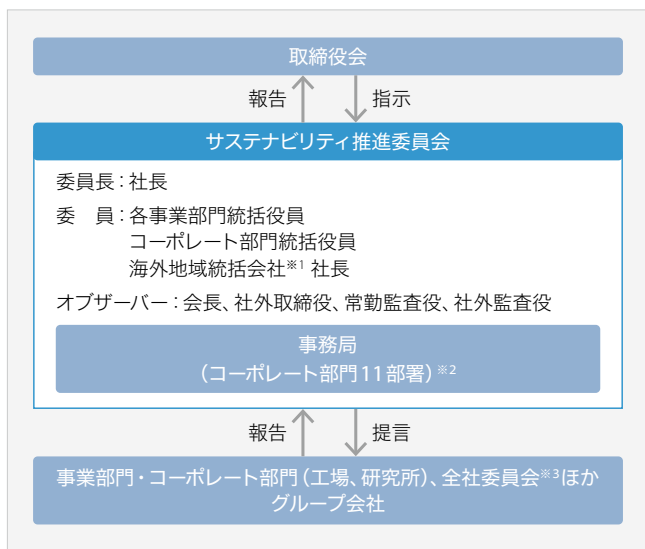
サステナビリティ推進体制

当社グループの経営に関わる重要事項について、広範囲かつ多様な見地から審議する会議体として、サステナビリティ推進委員会を設置しています。

この委員会は年2回開催され、委員長である社長のもと、各事業部門統括役員、コーポレート部門統括役員、海外地域統括会社社長を委員として任命しつつ、さらに、社外取締役、社外監査役もオブザーバーとして出席し、毎回の委員会で活発な議論を展開しています。

委員会の開催後は、社内の各事業ラインを通じた伝達はもとより、各事業所、国内外のグループ会社に対しても地域統括会社やそれぞれのサステナビリティ推進担当者を通じて、委員会報告とサステナビリティ推進の取り組みに関する説明を行うなど、グループ全従業員へ周知する体制を整えています。

■ サステナビリティ推進委員会 体制図



※1 アメリカリジョン、ヨーロッパリジョン、中国リジョン、アジアパシフィックリジョン

※2 サステナビリティ推進部、法務部、人事部、コーポレートコミュニケーション部、経営企画室、技術・研究企画部、レスポンシブルケア部、経理部、財務部、購買部、物流部

※3 レスポンシブル・ケア委員会、人権尊重推進委員会、カーボンニュートラル戦略審議会など

(目的)

- 1 住友化学グループのサステナビリティ推進活動を総合的に把握
- 2 サステナビリティへの貢献を俯瞰的に検証
- 3 SDGsなど社会課題解決への取り組みを加速

(役割)

住友化学グループの経営諸活動が、「サステナビリティの実現」に向けて有機的に機能するよう、とりまく状況も踏まえながら課題や取り組みの方向性について審議するとともに、取り組みの具体化に向けて、各執行機関に必要な提言を行います。

- 1 ソリューション：
各事業部門およびグループ各社に、事業を通じた社会の持続的成長への貢献に関する提言を行う
- 2 イニシアティブ：
全社委員会に、国際的な取り組みへの参画を通じた提言を行う
- 3 エンゲージメント：
ステークホルダーとの対話を通じたコミュニケーションの検証と充実に関する提言を行う

(2023年度の実績)

2023年度も2回の委員会を開催し、サステナビリティに関する国際動向と企業の貢献に対する社会からの期待を共有しました。そして、中長期的なESG課題をリスクと機会の観点から総合的に捉え、当社グループのサステナビリティへの貢献を加速するための諸施策を議論し、関係各部・機関に提言しました。

それを踏まえ、「自利利他 公私一如」の実現に向けて、サステナビリティと経営との統合にグループで取り組みました。

▶ P005 住友化学グループの目指す姿

■ 主な討議事項

- ・事業を通じた社会課題解決への取り組み状況（気候変動対応、資源循環、生物多様性、人権推進、バリューチェーンを含む取り組み）
- ・国内外の情報開示基準制定の具体化状況とそれに対する当社グループの対応
- ・社会貢献活動の取り組み状況整理と今後の活動の方向性明確化
- ・当社グループ内での企業理念浸透に向けた取り組み



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

経営として取り組む重要課題

住友化学は、技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦すること、事業活動を通じて人類社会の発展に貢献すること、そして活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成することを「経営理念」として掲げています。当社グループでは、経営として取り組む重要課題をこの3つの基本的な考え方に基づいて特定しています。

2018年度に当社グループとして初めて、持続的な価値創造のための重要課題を特定し公表しましたが、その後の社会状況の変化等を踏まえ、2021年度に改めて課題の見直しを行いました。

持続的な価値創造のための重要課題としては、「社会価値創造に関する重要課題」と「将来の価値創造に向けた重要課題」を設定しました。そして、「気候変動の緩和と適応」や「資源循環への貢献」を含む環境、食糧、ヘルスケアおよびICT関連の4つの分野への貢献を社会価値創造に関する重要課題、「イノベーションの推進」、「DXによる競争力強化」および「人材：ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）、育成・成長、健康」を将来の価値創造に向けた重要課題と位置づけました。

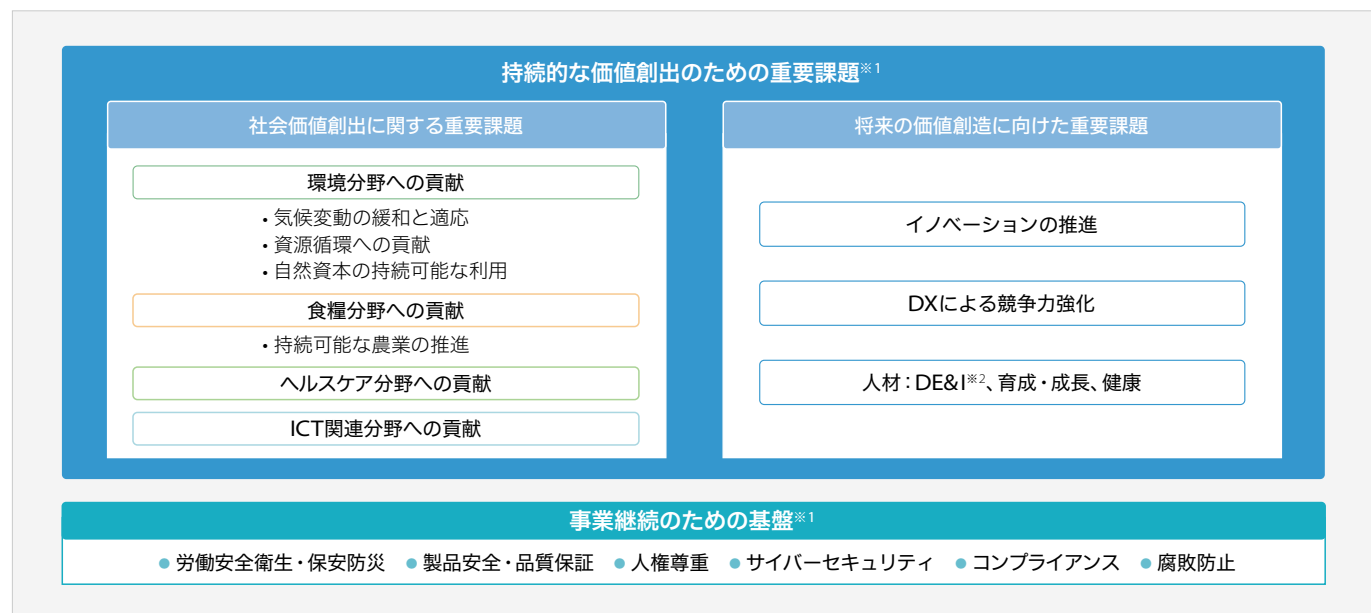
また、当社がかねてよりグループを挙げて進めてきた、「事業継続のための基盤」となる労働安全衛生・保安防災、製品安全・

品質保証、人権尊重、コンプライアンスおよび腐敗防止に新たにサイバーセキュリティを加えて、引き続き経営の重要課題として取り組むこととしています。

持続的な価値創造のための重要課題に関しては、各取り組みについて主要取り組み指標（KPI）を設定しています。引き続き、KPIを活用して取り組みの進捗状況の管理と開示を進めるとともに、社内外のステークホルダーとの対話を推進し、取り組みの充実と加速につなげていきます。また、事業継続のための基盤の各項目についても、これまでと同様に取り組みの内容および成果について積極的に情報開示を行うとともに、取り組みをさらに強化していきます。

事業継続のための基盤については、以下の各項目で詳しく説明しています。

■ 持続的な価値創造のための重要課題と事業継続のための基盤



労働安全衛生・保安防災

▶ P165 労働安全衛生・保安防災

製品安全・品質保証

▶ P171 プロダクトシューワードシップ
製品安全・品質保証

人権尊重

▶ P133 人権尊重

サイバーセキュリティ

▶ P077 サイバーセキュリティ

コンプライアンス

▶ P062 コンプライアンス

腐敗防止

▶ P068 腐敗防止



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

経営として取り組む重要課題の特定・見直しプロセス

重要課題の特定にあたっては、企業理念に基づいて当社グループが取り組むべきと考える課題を、SDGsやサステナビリティに関するさまざまな国際的ガイドラインの中で示されている社会課題と対照するとともに、外部専門家の助言や各種のイニシアティブへの参画、ステークホルダーとのコミュニケーションを通して得た知見を活用しました。

事業を通じて課題を解決し、社会価値と経済価値をともに持続的に創出していくという観点と、そうした目標を実現するために事業を着実に継続していくという観点は、等しく重要であるという認識に立ち、前者の観点から持続的な価値創出のための重要課題を、後者の観点から事業継続のための基盤を特定しました。

その後、社会状況の変化等を踏まえ、2021年度に改めて重要課題の見直しを実施しました。今後も定期的に確認し、必要に応じて見直しを行います。

重要課題の特定・見直しプロセス

1

サステナビリティへの貢献を俯瞰的に検証

サステナビリティ
推進委員会で審議

① 「事業における重要性」と「社会における重要性」の 二次元で課題を整理するところからスタート

- 経済価値と社会価値を持続的に創出するための重要課題を抽出
- 技術、デジタル、人などのリソースを活かす視点を考慮
- 労働安全衛生やコンプライアンスなどの諸取り組みとの関係性を整理

② ステークホルダーからの要請の把握

- イニシアティブへの参画を通じて得た国際社会の動向や外部評価の結果を考慮

③ 有識者との対話

- 経営として取り組む重要課題の考え方について、有識者から意見・提言を聴取

参考にした主な
国際ガイドラインやイニシアティブ

- 外部意見 (WBCSDなど)
- ISO26000
- SDGs
- 国連グローバル・コンパクト
10原則
- GRIスタンダード
- 外部評価 (FTSE, EcoVadisなど)

2

重要課題案を整理

サステナビリティ
推進委員会で審議

- 経済価値と社会価値をともに持続的に創出するため、経営として取り組む重要課題案を選定
- 選定した重要課題案のうち、事業機会創出につながる課題を「社会価値創出に関する重要課題」、事業機会創出の原動力となるリソースに関する課題を「将来の価値創造に向けた重要課題」と位置づけ
- 労働安全衛生やコンプライアンスなどは、事業継続のために必要不可欠な基盤として位置づけ

3

経営層による審議・承認

数次にわたる経営会議での審議を経て、取締役会にて承認

中期経営計画への落とし込みを実施



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

住友化学は、持続的な価値創出のための重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」を設定しました。

社会価値創出に関する重要課題

重要課題	KPI	バウンダリー*1	実績			目標
			2021年度	2022年度	2023年度	
環境分野への貢献	グループの温室効果ガス(GHG) 排出量 (Scope1+2)	(1)	765万トン	658万トン	503万トン	2030年までに2013年度比50%削減(477万トン)
	製品ライフサイクルを通じたGHG排出削減貢献量(電池関連)	(1)	1,861万トン-CO ₂	1,766万トン-CO ₂	1,643万トン-CO ₂	製品の開発・提供によるライフサイクルを通じたGHG排出量削減への貢献
	Sumika Sustainable Solutions*2 認定製品の売上収益	(1)	6,212億円	6,828億円	5,887億円	2030年度までに1兆2,000億円
	エネルギー消費原単位指数	(1)	100 (21=100)	86	87	各中期経営計画の3年間に3%以上改善(2021年度基準)
	石油化学関連ライセンス数	(2)	14ライセンス	13ライセンス	13ライセンス	技術ライセンスによる環境負荷低減技術の普及への貢献
	製造プロセスに使用したプラスチック再生資源の量	(1)	約2,400トン	約5,900トン	約7,300トン	2030年までに20万トン/年
食糧分野への貢献	鶏などの動物性たんぱく源の増産効果	—	約4.6百万トン	約4.3百万トン	約4.2百万トン	飼料添加物の開発・提供による鶏肉を中心とした動物性たんぱく源の増産への継続的貢献
	アグロソリューション資材が使用された農地面積	—	約90百万ヘクタール	約110百万ヘクタール	約104百万ヘクタール	アグロソリューション資材の開発・提供による食糧の安定供給への継続的貢献
ヘルスケア分野への貢献	昆虫媒介性感染症対策資材により守られた人数	—	約440百万人	約440百万人	約470百万人	オリセット®ネット等の昆虫媒介性感染症対策資材の開発・普及による感染症からの保護
	多様な医療ニーズに対応する革新的な医薬品や医療ソリューションの持続的創出	—		送り出した新薬		マテリアライズイシューの目標およびKPI
ICT関連分野への貢献	偏光フィルムを使用したモバイル端末数	—	累計36億台	累計41億台	累計45億台	モバイル端末情報機器向けの技術開発による多様な働き方や生産性の向上への貢献

※1 バウンダリー：(1)住友化学グループ、(2)住友化学単体

※2 気候変動の緩和と適応、資源循環への貢献、自然資本の持続可能な利用の分野で貢献するグループの製品・技術



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

将来の価値創造に向けた重要課題

重要課題	KPI	バウンダリー※1	実績			目標
			2021年度	2022年度	2023年度	
イノベーションの推進	特許資産規模※2	(1)	16,069 (pt)	15,725 (pt)	15,307 (pt)	特許資産規模を高い水準で維持
DXによる競争力強化	デジタル成熟度	(1)	3.3点	3.5点	3.7点	デジタル成熟度の持続的なレベルアップ
人材： DE&I※3、 育成・成長、健康	グループ各社において、 それぞれの環境に応じた KPIを設定	管理社員（課長職相当）登用者における女性比率	—	—	29.0%	2023～2027年度の5年間平均で15%以上
		子が出生した男性社員の育児休業もしくは育児関連休暇取得率	—	—	97.3%	当年度中90%以上取得
		自己応募型研修プログラムなどの受講率	—	24.6%	39.4%	2024年度までに全社員の50%以上
		『健康経営優良法人（ホワイト500）』※4の継続認定	認定	認定	認定	継続認定

※1 バウンダリー：(1)住友化学グループ、(2)住友化学単体

※2 数値は暦年で集計

※3 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

※4 経済産業省が2016年に創設し、特に優良な健康経営を実践している法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度

マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

社会価値創出に関する重要課題のKPI

重要課題 環境分野への貢献

KPI

グループのGHG排出量 (Scope 1 + 2)

グループの取り組みを通じたGHG排出量を削減

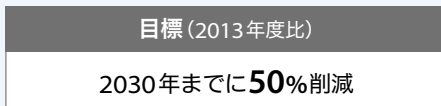


- 2018年に総合化学会社として初めてSBTの認定取得
- 2020年を基準年として、2021年に目標を上方修正、改めてSBTの認定取得

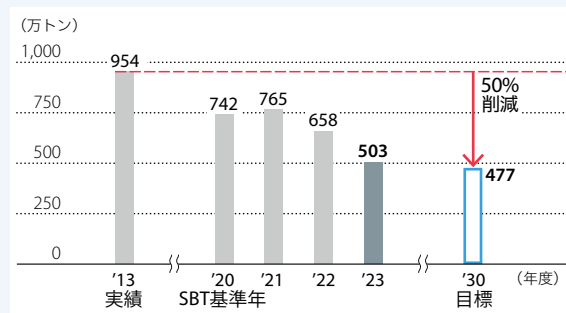
◆ SDG13.3の達成に向けて

国内工場では、高効率なガスタービン発電機を導入し、既存ボイラーなどの一部廃止を進めています。

低炭素化を目指し、使用する燃料についても石炭・石油コークス・重油などCO₂排出係数の高い燃料から、CO₂排出係数の低いLNGへの転換を進めています。



■ GHG排出量と削減目標 (SBT)



重要課題 環境分野への貢献

KPI

製品ライフサイクルを通じたGHG排出削減貢献量 (電池関連)

製品の開発・提供によりライフサイクルを通じてGHG排出削減に貢献する



◆ 電池部材による気候変動の緩和

世界各国の環境規制強化を受けて、次世代自動車(電気自動車、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車)へのシフトが加速しています。次世代自動車に使用される電池部材の提供を通じて気候変動の対策に貢献します。

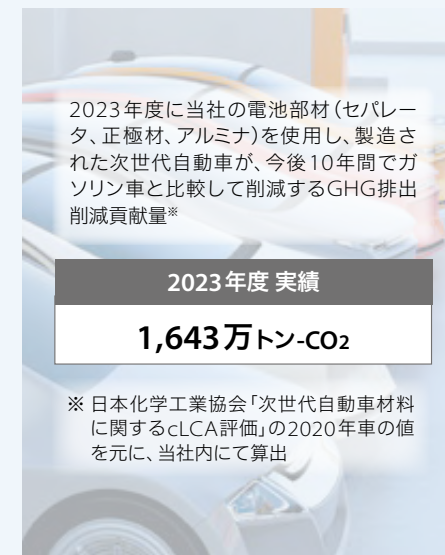
◆ SDG13.3の達成に向けて

蓄エネ・省エネに関わる技術開発を継続するとともに、ポリオレフィンなどの主要化学製品のケミカルリサイクルを実現する技術開発を推進し、炭素循環社会の実現を目指します。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

昨年度「リチウムイオン電池の低環境負荷型リサイクルプロセスの開発」がNEDOのGI基金事業※に採択され、技術実証に向けた取り組みを進めています。設定したKPIに対して順調に要素技術開発が進捗しており、自動車、電池メーカーと社会実装に向けた品質などの協議を開始しています。

※ 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構等による「グリーンイノベーション基金事業」



※ 日本化学工業協会「次世代自動車材料に関するcLCA評価」の2020年車の値を元に、当社内にて算出



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

重要課題 環境分野への貢献

KPI

Sumika Sustainable Solutions※ (SSS) 認定製品の売上収益

SSS認定製品の開発・普及を促進することで、
持続可能な社会を構築するためのソリューションを提供



- ◆ 環境負荷の低減をはじめ環境面からSDGsに貢献する製品や技術を認定し、その開発や普及を推進することを目指し2016年にスタートしました。
- ◆ 第三者機関による評価を受け、社内認定結果が妥当であるとの結論を得ています。

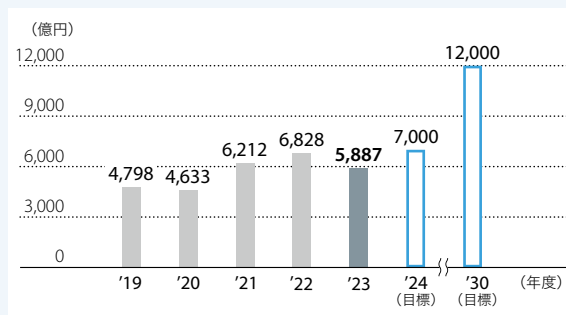
◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

- ・2024年8月時点で81製品・技術を認定しています。
- ・グループ会社からも広く候補事案を募集しています。

目標

2030年度までに**1兆2,000億円**

■ SSS認定製品の売上収益



※ 気候変動の緩和と適応、資源循環への貢献、自然資本の持続可能な利用の分野で貢献するグループの製品・技術

重要課題 環境分野への貢献

KPI

エネルギー消費原単位指数

再生可能エネルギーの導入や合理化努力等により
エネルギー消費原単位を継続的に改善する



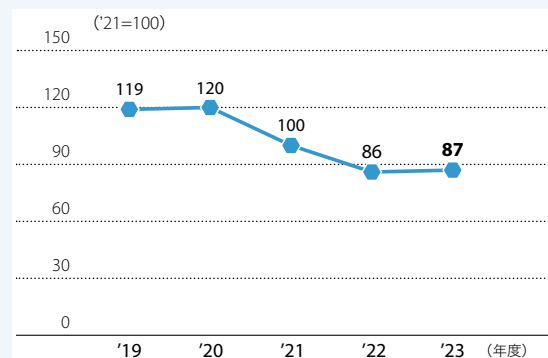
目標 (基準年: 2021年度)

各中期経営計画の3年間に
3%以上改善

◆ SDG7.3の達成に向けて

最新の高効率機器の導入、生産工程の合理化や省力化、LED照明の導入、従業員の省エネへの改善提案活動などを推進しています。
さらに、専門性が高く、管理が難しいクリーンルームなどの設備の省エネについても、専門家と協力しながら対応しています。

■ 住友化学グループのエネルギー消費原単位指数 (GHGプロトコル基準)



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

重要課題 環境分野への貢献

KPI

石油化学関連ライセンス数

技術ライセンスにより環境負荷低減技術の普及に貢献する



◆ 対象ライセンス技術による環境負荷の低減

・塩酸酸化プロセス

大幅な省エネと副生成物の原料への循環活用を実現します。

・PO(プロピレンオキシド)単産法

併産物がなく、高収率と省エネ・高い運転安定性を実現できます。クメン循環利用の工業化は、世界初です。

◆ SDG9.4の達成に向けて

エネルギー資源の有効利用に貢献する高性能触媒、GHG除去分解プロセス、CCU技術、クリーン水素製造技術、廃プラスチック等の炭素資源のリサイクル技術など、幅広い領域で活用できる技術開発に取り組み、ライセンスを通じて社会全体のさらなる環境負荷低減を目指します。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

・CO₂から高効率にメタノールを製造する革新的技術

愛媛工場にCO₂を用いたメタノール製造のCCUパイロット設備を設置し、運転を開始しました。NEDOのGI基金事業により建設されたこの設備は、2028年の実証完了を目標とし、その後、2030年代の商業化と技術のライセンス供与を目指しています。また、内部凝縮型反応器(ICR)を採用し、収率と省エネルギーの向上を実現しています。

総ライセンスプラント数(2023年度末)

13 ライセンス

(注) 対象ライセンス技術は、PO(プロピレンオキシド)単産法および塩酸酸化プロセスなど

・エタノールからプロピレンを直接製造する環境に配慮した新プロセス

エタノールからプロピレンを直接製造するパイロット設備の建設に着手しました。NEDOのGI基金事業の助成を受け、2025年前半に千葉工場で完成予定です。この新プロセスは、コンパクトで低コスト、プロピレンと水素の併産が可能です。30年代前半の事業化とライセンス供与を目指し、カーボンニュートラルと資源循環社会への貢献を進めます。

重要課題 環境分野への貢献

KPI

製造プロセスに使用したプラスチック再生資源の量

環境負荷低減技術の普及に取り組み、炭素資源循環を促進させる



◆ SDG12.5の達成に向けて

・マテリアルリサイクルに関連する取り組み

使用済み製品を前処理し、熔融混練、造粒化を経て再利用します。

- 「静脈企業」との技術提携を検討
- 自動車部材関連リサイクルの事業化 など

・ケミカルリサイクルに関連する取り組み

化学的に反応、分解させて、原料やモノマーへ物質転換して再利用します。

- 廃棄物由来物質の再生資源化
- CO₂からのアルコール類製造技術の開発 など

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

・使用済みの自動車から得られる廃プラスチックを再資源化するマテリアルリサイクルの事業化に向け、実証プロセスが完成しました。2024年度からの実証実験およびサンプル提供を開始することで、2025年度の製品供給を目指しています。

・新居浜市とアクリル製飛沫防止板のリサイクルを目的とした「MICAN」プロジェクトを開始しました。コロナ対策で広く使用された飛沫防止板の処理という新たな課題に対応し、地域での資源循環を促進することで、循環型社会への貢献を目指します。

目標

2030年までに**20万トン/年**
(注) 当社プラスチック生産量比13%

2023年度 実績

約**7,300**トン



リサイクルブランド「Meguri®」

マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

重要課題 食糧分野への貢献

KPI

鶏などの動物性たんぱく源の増産効果

飼料添加物の開発・提供を通じて、
鶏肉を中心に動物性たんぱく源の増産に継続的に貢献する



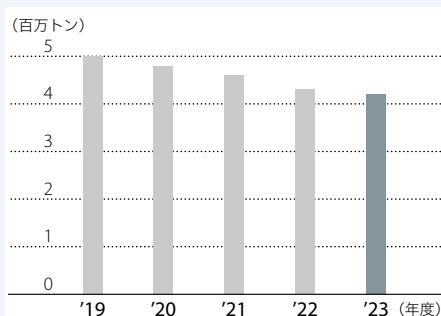
◆ SDG2.1の達成に向けて

当社のアニマルニュートリションビジネスでは飼料添加物の提供を通じて、鶏肉を中心に動物性たんぱく質の増産に貢献しています。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

- ・鶏飼料に含まれるアミノ酸含有量のバランスを改善することで、鶏の成長を助け、鶏肉や鶏卵の生産性を向上させます。
- ・メチオニン添加により、鶏の排泄物中の窒素分を減らし、温室効果ガス(GHG)である一酸化二窒素(N₂O)の排出を削減する効果があります。

■ 動物性たんぱく源の増産効果



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

重要課題 食糧分野への貢献

KPI

アグロソリューション資材が使用された農地面積

アグロソリューション資材の開発・提供を通じて、
食糧の安定供給に継続的に貢献する



◆ アグロソリューション資材とは

農作物の品質および収量を向上させ、また農作業を効率化し、収益性を高めるために農家で使用されます。例としては、水稻用農薬、種子処理剤、大豆用除草剤、植物成長調整剤、バイオラショナル殺虫剤、土壌改良資材などが挙げられます。

当社は新しい農薬成分の発明に始まり、人や環境への安全性評価、また、製品や使い方を提供するための応用研究を通じて、地域や作物ごとのニーズを捉えた新たな製品の開発に長期的視野で取り組んでいます。

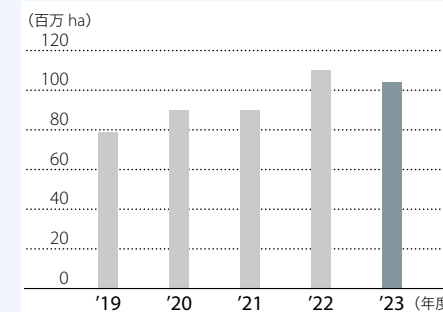
◆ SDG2.4の達成に向けて

次世代大型農薬の上市を目指すほか、バイオラショナルなどの当社が強みを持つユニークな資材の品揃えに取り組みます。これからも自社の研究開発力を基盤に、世界の食糧・環境問題の解決に貢献します。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

バイオラショナルの一つであり、天然物由来の農業資材であるバイオスティミュラントを手掛ける米国のFBサイエンス社をグループ会社に加え、バイオラショナル事業の一層の拡大を図ります。

■ アグロソリューション資材が使用された農地面積



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

重要課題 ヘルスケア分野への貢献

KPI

昆虫媒介性感染症対策資材により守られた人数

オリセット®ネット等の昆虫媒介性感染症対策資材の開発・普及を通じて、蚊等（ベクター）が媒介する感染症から人を守る



◆ 昆虫媒介性感染症対策資材とは

マラリア、デング熱等の昆虫媒介性感染症を媒介する蚊等の防除により、人々をこれらの感染症から予防する製品群です。例としては、オリセット®ネット等の長期残効型防虫蚊帳や室内残留散布用薬剤、発生源対策用幼虫剤などが挙げられます。

近年、気候変動の影響で全世界的に昆虫媒介性感染症の脅威が増しており、その解決策として昆虫媒介性感染症媒介蚊の防除資材の重要性が増しています。

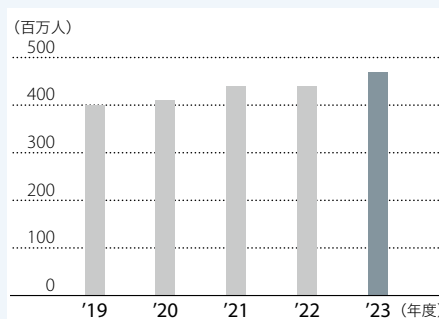
◆ SDG3.3の達成に向けて

当社は、長年のグローバル開発を通じて培った幅広い技術プラットフォーム（ケミカル、バイオラショナル、ボタニカル等）を生かした新しい有効成分・製品の発明・開発を通じ、総合的なベクター防除プログラムを提案・普及していきます。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

昆虫媒介性感染症対策資材に関して、殺虫剤抵抗性を持つ蚊にも卓効を示す長期残効型防虫蚊帳オリセット®プラス、室内残効性散布剤スミシールド™50WGならびに発生源対策用幼虫剤の普及を推進しています。

■ 昆虫媒介性感染症対策資材により守られた人数*



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

※ 各製品の効果の持続期間中、当該製品を使用することによって昆虫媒介性感染症から守られる人数の1年あたりの合計値

重要課題 ICT関連分野への貢献

KPI

偏光フィルムを使用したモバイル端末数

モバイル端末情報機器向けの技術開発を通じて、多様な働き方や生産性の向上に貢献



◆ 偏光フィルムとは

偏光フィルムは、液晶や有機ELなどのフラットパネルディスプレイに不可欠な部材です。高輝度、高コントラスト、高視野角などディスプレイの性能向上に寄与しています。

◆ SDG8.2の達成に向けて

半導体、ディスプレイ、高速通信・センサー分野において、新たな価値創出を実現する次世代材料の開発を通じ、Society5.0の実現を推進します。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

多様化が進む働き方を支え、AIやIoTを活用した生産性や社会生活の革新に貢献するため、以下の開発・品質向上に取り組んでいます。

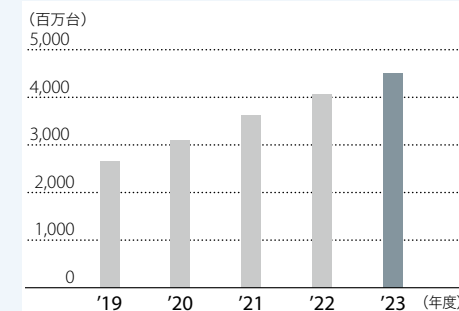
- (1) 多様化するディスプレイに対応する高機能偏光フィルム
- (2) 微細化の進む半導体先端プロセスに寄与する次世代フォトレジスト
- (3) イメージセンサーの高感度化と高画素化に貢献するカラーレジスト
- (4) パワーデバイスの省電力化、小型軽量化を実現する窒化ガリウム基板

当社偏光フィルムを使用したモバイル端末数

2007年度からの累積 (2023年度末)

45億台

■ 2007年度からの累積数の推移



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

将来の価値創造に向けた重要課題のKPI

重要課題 イノベーションの推進

KPI

特許資産規模

◆ 特許とは

技術・研究開発により得られる価値ある発明に対し、各国ごとに所定の審査を経た上で一定期間の独占実施が認められる権利です。

◆ 特許資産規模 (Patent Asset Index™)とは

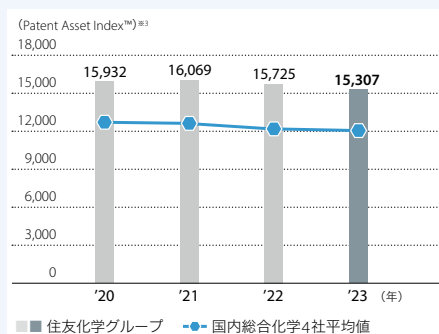
各特許の技術の注目度と市場の占有性から、当社グループ全体の特許価値を客観的に数値化したものです。注目度を維持するには、新たな社会の要請に応える継続的な技術開発が必要です。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

・研究開発現場へのAI/MI^{※1}の実装とその徹底活用、アカデミアやスタートアップとの連携強化により、4つの重点分野での次世代事業の創出を加速します。また、カーボンニュートラルの実現に向けた当社グループのグランドデザインにより、長期的かつ総合的な観点から取り組みを推進します。

・近年の積極的な研究開発および特許取得活動により、特許資産規模は高い水準を維持しています。引き続き当社特許ポートフォリオを拡充・強化していきます。

※1 人工知能 (AI)/マテリアルズ・インフォマティクス (MI)

■ 特許資産規模^{※2}

※2 特許資産規模は、特許分析ツールLexisNexis PatentSight®によりPatent Asset Index™を算出して評価

※3 Patent Asset Index™は、法的状態が有効な特許について、量的指標 (件数)と質的指標 (出願国および被引用回数より算出)を総合した指標



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

重要課題 DXによる競争力強化

12の評価項目について、到達レベルを1～4点で評価し、その平均値を「デジタル成熟度レベル」とする。

KPI		
デジタル成熟度 (4段階)		
デジタル成熟度レベル		
2021年度	2022年度	2023年度
3.3点	3.5点	3.7点

デジタル革新推進のための経営の在り方・仕組みおよびデジタル革新を実現する上で基盤となるITシステムの構築などの12項目の到達レベルを評価する「デジタル成熟度」を設定しています。各項目の現状の到達レベルや課題についてセルフアセスメントを実施、高いレベルに到達するためのアクションを実行し、継続的な評価のサイクルを回していくことで、持続的なレベルアップを目指していきます。

デジタル成熟度レベル

点数	成熟度レベル
4	全社グループ戦略に基づく持続的実施 (定量的な指標等による持続的な実施)
3	全社グループ戦略に基づく部門横断的推進
2	一部での戦略的実施(全社グループ戦略に基づく一部の部門での推進)
1	一部での散発的実施(全社グループ戦略が明確でない中、部門単位など、個々での試行・実施に留まっている)

12の評価項目

DX*推進のための 経営の在り方、仕組み

1. 戦略・ビジョン
2. 経営トップのコミットメント
3. マインドセット・企業文化
4. 推進・サポート体制
5. 人材育成・確保
6. 事業への落とし込み

DXを実現する上で基盤となる ITシステムの構築

7. 体制・ガバナンス
8. 人材確保
9. 事業部門オーナーシップ
10. IT資産の分析・評価
11. IT資産の仕分けとプランニング
12. 刷新後のITシステム:変化への追従力

※ DX: Digital Transformation(デジタル革新)の略称

(注) 経産省「DXレポート」「DX推進ガイドライン」「DX推進指標」をベースに評価項目を設定

◆ 2023年度の主な取り組みと今後の方針

・サステナブルな成長を実現するため、中期経営計画基本方針の一つとして「デジタル革新による生産性の向上と事業強化」を確立。2023年度は、引き続きデジタル人材強化やDX事例を積み上げるとともに、生成AIやデータ基盤の活用等に注力し、関連する評価項目のKPIが上昇

DX戦略1.0_2.0 育成してきたDX人材を核に、DXを活用した生産性向上と既存事業強化が本格化

DX戦略3.0 データ活用による新規ビジネス創出に向け、本格始動(Biondo®を2024年7月に公開)

・2024年度は、引き続き中期経営計画のもと、以下に取り組む

DX戦略1.0_2.0 社内データと生成AIの融合、データ活用範囲の拡大

DX戦略3.0 Biondo®で培った新規ビジネス創出の経験を活かし、次なるDX3.0ビジネス創出に着手

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

・当社のDX戦略やそれに基づく一連の取り組みが評価され、経済産業省から、DXにおける優良な取り組みを行う事業者として認定(認定日:2021年7月1日、更新認定日:2023年7月1日)

・2022年に開発したカーボンフットプリントの算定システム「CFP-TOMO®」を化学業界活動へ展開(2024年4月1日現在107社)。カーボンニュートラル実現への取り組みが評価され、第17回日化協「レスポンスブル・ケア大賞」を受賞、また第20回LCA日本フォーラム表彰「経済産業省 産業技術環境局長賞」(最高賞)を日化協と共同で受賞

各領域の推進部署と現場が連携し、取り組みを着実に推進

DX戦略1.0 (生産性向上)	共通	・一人ひとりの変革マインドを高め、DXの活性化とイノベーションの創出を目指し、DXリポジトリ(DX活動を共有する年次イベント)にて、海外グループ会社の先進事例や数々の具体的事例を共有
DX戦略2.0 (既存事業 競争力強化)	Plant	・国内8拠点の設備保全システムの全社統合による、設備保全業務の効率化・高度化 ・全社のプロジェクト情報およびその設計承認業務のプラットフォーム構築による業務効率化と可視化 ・データ活用基盤による、品質管理のトレーサビリティ強化
	R&D	・研究所横断的技術情報共有システムの運用開始 ・共創の場(SYNERGYCA)の活用拡大および公開可能な顧客との議論内容の社内共有化 ・最新のAIシミュレーションやMIを活用した先端材料の開発/研究開発の加速化
	SCM	・在庫削減に向けた在庫状況および理論在庫値の可視化 ・請求書送付サービス導入による業務効率化および誤送付防止 ・新たに上市が期待される新技術や開発品を顧客の課題視点で検索可能な「新技術情報サイト」の開設(https://www.sumitomo-chem.co.jp/rd/technical_information/) ・製品サイトの拡充とAI-Chatbot(問合せの対応)との連携
	Office	・ChatSCC(当社版ChatGPT)を導入し、飛躍的な生産性向上を実現。将来的には社内の膨大なデータ/ナレッジを活用し、生成AIと融合して専門業務を支援・加速 ・デジタルを活用した経理出納業務プロセスの効率化を実現 ・各個別業務におけるOffice系デジタルツール(RPA・Teams・電子稟議など)の積極活用
DX戦略3.0 (新規ビジネスモデルの創出)		・DX3.0推進チームを発足し、データ活用による新規ビジネスの早期実現に向けて本格始動 ・プロジェクト第一弾として、情報で天然素材と人をつなぐ資源活用プラットフォーム(Biondo®)を構築。食品ロスを含む天然素材の有効活用を促し、資源循環への貢献を目指す
人材育成		・当社向けにカスタマイズした育成プログラムを基に、デジタル人材(ビジネス系/技術系)を育成。中期目標(2024年度末まで)に向けて着実に推移 ・DXを推進する人材と育成目標を掲げ、全部門へのDX人材配置を目標に、R&D・生産系に加えて、ビジネス系DX人材の育成に取り組んでいる(2023年度末時点の人数。()の中は中期目標の人数) ビジネス系…ビジネストランスレーター:152名(150名)、ビジネスデータアナリスト:73名(100名) 技術系…データサイエンティスト:25名(30名)、データエンジニア:249名(300名) ・DXリポジトリ/DX連絡会を通して、ナレッジを蓄積・共有 ・全体レベルの底上げとして、全部門、全階層にDXリテラシー向上のための教育(eラーニング)を実施



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

重要課題 人材：DE&I、育成・成長、健康

最重要の経営資源である人材の確保と育成を長期的な視点で推進するとともに、エンゲージメントの強化を通じて、当社グループの持続的成長を実現する。

DE&I (ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)

当社グループ共通のDE&I推進に関する基本的な理念として「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進に関するグループ基本原則」を制定し、それに基づき、主要グループ会社約100社において、それぞれの取り巻く環境に応じてKPIを定める。

KPI：住友化学 (単体)

住友化学の人事基本方針である「中長期的視点から育成と成長を重視する」という考え方にに基づき、採用、育成、昇進、環境整備等、一連の女性活躍推進施策の進捗を反映しうるものとして「管理社員への登用率」に焦点をあてたKPIを設定しました。当該目標への取り組みを通じて、さらなる女性活躍推進を図っていきます。

1. 管理社員 (課長職相当) 登用者における女性比率

目標：2023～2027年度の5年間平均で15%以上

2. 子が出生した男性社員の育児休業もしくは育児関連休暇取得率

目標：当年度中90%以上取得

**◆ 国内外グループ会社におけるKPI設定状況**

各社で設定されたKPIは、「女性の積極活用や活躍推進」「ワーク・ライフ・バランス」「国籍・人種・世代の多様化」に関するものが多く、今後グループ各社と共に、このKPI達成に向けた取り組みを推進していきます。

管理社員 (課長職相当)
登用者における女性比率

2023年度

29.0%

子が出生した男性社員の育児休業
もしくは育児関連休暇取得率

2023年度

97.3%

https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/files/docs/kpi_diver_group.pdf**育成・成長**

自らが学び、成長していくことを促進するため、「いつでも、どこでも、何度でも」をコンセプトに、自ら選択し、受講できる研修プログラムを提供。

KPI2024年度までに全社員の50%以上が
自己応募型研修プログラムなどを受講する**◆ 自己応募型研修プログラム**

- ① 学びのプラットフォーム
「SUMIKAラーニング・スクエア」
業務に関連する総合的な知識を身につけるための社内プログラム
(全93コース、順次拡大)
- ② 「自己啓発講座」
ビジネススキルや語学等、自身のスマートフォンやPCでの学習が可能なプログラム
(全3,300コース・15,000本)

実績

2022年度	2023年度
24.6%	39.4%

健康**KPI**『健康経営優良法人 (ホワイト500)』^{*}の継続認定

実績 (2024年6月)

2017年度から7年継続認定

^{*} 経済産業省が2016年に創設し、特に優良な健康経営を実践している法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度



サステナビリティ推進の取り組み

事業を通じた貢献

Sumika Sustainable Solutions (SSS)

住友化学は、環境・気候変動問題が当社グループにもたらす主な事業機会として、GHG排出削減などの気候変動や環境に関する課題の解決に資する製品・技術の需要の増加があると認識しています。こうした機会の獲得に向け、気候変動の緩和と適応、資源循環への貢献、自然資本の持続可能な利用の分野で貢献する当社グループの製品・技術を環境貢献製品等認定委員会*（通称：Sumika Sustainable Solutions認定委員会）にて“Sumika Sustainable Solutions (SSS：トリプルエス)”として自社で認定し、その開発や普及を促進しています。

また、SSS認定製品の売上収益を達成目標として位置づけ、進捗をモニタリングするとともに、SSSの認定取得をはじめとする社会価値創出への貢献を社員の功績表彰制度の評価項目の一つと設定しています。

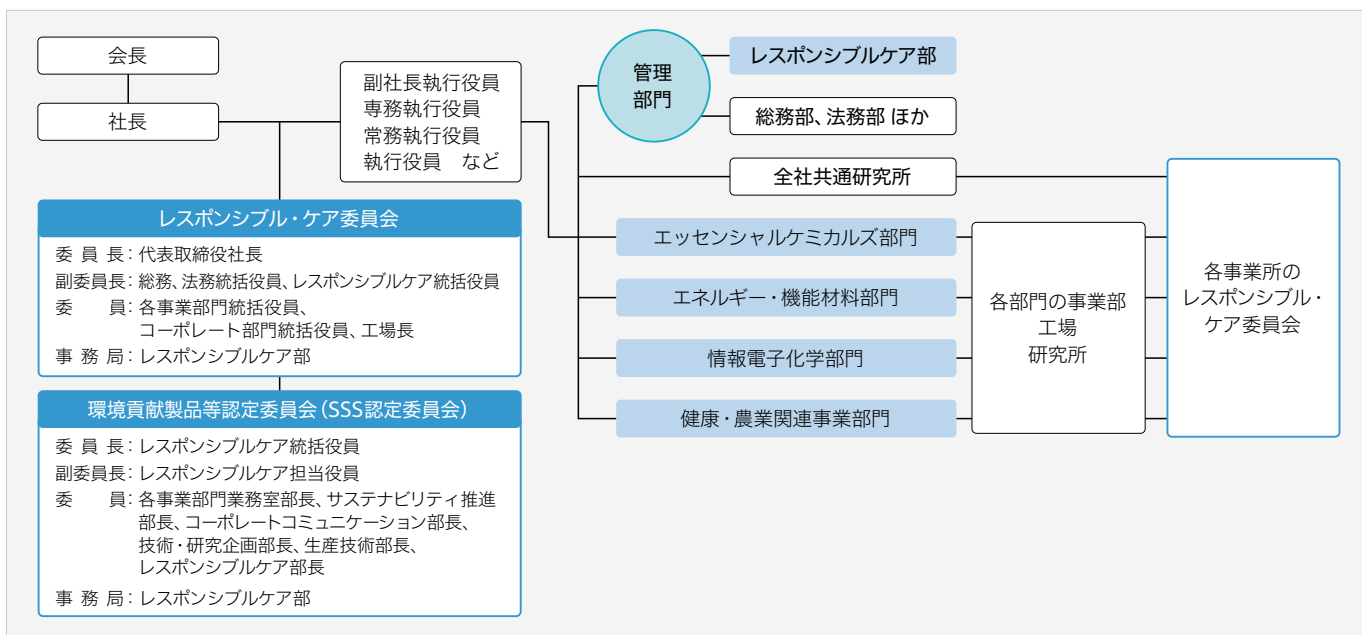
当社グループは、今後もSSS認定製品・技術の開発・普及に注力し、持続可能な社会を構築するための課題の解決に貢献してまいります。

* レスポンシブル・ケア委員会の下に環境貢献製品等認定委員会 (Sumika Sustainable Solutions認定委員会)を設置

SSS認定の流れ



環境貢献製品等認定委員会 体制図



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

[サステナビリティ推進の取り組み](#)

イニシアティブへの参画

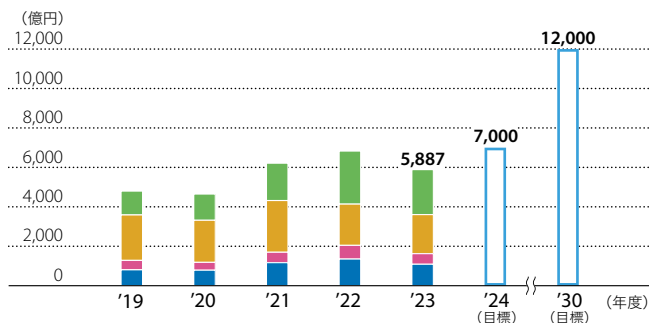
ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

9年目となる2023年度時点で認定製品・技術数は81、売上収益は約5,887億円となりました。今回新たに認定されたのは、廃プラスチックをケミカルリサイクルしたポリプロピレン樹脂 COSMOPLENE® Circular PP、Li二次電池のセパレータに使用されるアルミナAES-11、AES-12、ハイエンド中小型OLED表示装置用の偏光板製造プロセスにおける接着貼合技術、天然物を有効成分としたシロアリ防除剤ガントナー®天然ピレトリンMC、木部用ガントナー®天然ピレトリンMCなどの住友化学および住友化学グループの製品・技術です。2030年度までにSSS認定製品の売上収益を1兆2,000億円とすることを目指しています。

SSS認定製品の売上収益



■ エッセンシャルケミカルズ ■ エネルギー・機能材料 ■ 情報電子化学
■ 健康・農業関連事業 ■ コーポレート

(億円)

	2023年度
住友化学グループ売上収益	24,469
SSS認定製品の売上収益	5,887

Sumika Sustainable Solutions

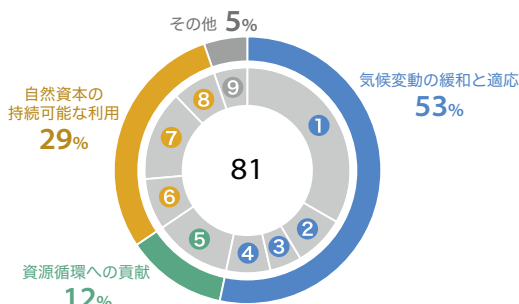
<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/promotion/sss/>

SSS認定要件カテゴリー／認定要件

認定要件カテゴリー	認定要件	SDGsとの対応
気候変動の緩和と適応	① 温室効果ガスの排出削減に資するもの	7 再生可能エネルギー、13 気候変動に具体的な対策を
	② 新エネ(蓄エネルギーを含む)関連製品又は部材・材料	7 再生可能エネルギー、13 気候変動に具体的な対策を
	③ バイオマス由来の原料を使用し、環境負荷低減の効果が有ること	12 持続可能な消費と生産、13 気候変動に具体的な対策を
	④ 気候変動による影響への適応に資するもの	13 気候変動に具体的な対策を
資源循環への貢献	⑤ 資源循環(廃棄物の削減やリサイクル、省資源化など)に資するもの	12 持続可能な消費と生産
自然資本の持続可能な利用	⑥ 食糧生産における環境負荷の低減に資するもの	2 気候変動、12 持続可能な消費と生産
	⑦ 有害物質の削減などにより環境負荷低減に資するもの	12 持続可能な消費と生産
	⑧ 水資源の効率的な利用に資するもの	6 安全な水と衛生
その他	⑨ 上記以外Sustainableな社会の構築に貢献するもの	(案件による)

(注) 認定要件とSDGsとの対応に関しては、複数の目標を記載している場合でも、製品・技術の内容により、一部対応しない場合がある

2023年度 各認定分野における製品・技術数の割合



(注) SSS認定された製品・技術数81



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

[サステナビリティ推進の取り組み](#)

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

■ 主なSSS認定製品・技術

気候変動の緩和と適応

ソリューション	◆特徴/●貢献	SDGsへの貢献
<p>ポリエーテルサルホン 「スミカエクセル®」</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 航空機向けの炭素繊維強化プラスチックに配合。 ● 機体の軽量化による燃費向上。 	
<p>リチウムイオン 二次電池用セパレータ 「ベルヴィオ®」</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ リチウムイオン二次電池の高容量設計を可能とする材料。 ● 次世代自動車(電気自動車など)の普及。 	
<p>飼料添加物メチオニン 「スミメット®」</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 鶏飼料へのメチオニン添加により、飼料中のアミノ酸含有量のバランスを改善。 ● 排泄物中の窒素量を減らし、GHG排出量を削減。 	
<p>炭酸ガス分離回収技術 (住友共同電力(株))</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住友共同電力の火力発電所の排出ガスから炭酸ガス(CO₂)を分離回収[※]し、住友化学の愛媛工場にて化学品製造に副原料として利用。 ※ CO₂分離回収技術は日鉄エンジニアリング(株)が開発 ● CO₂の排出量を削減。 	
<p>樹脂製蓄熱材 「ヒートレージ®」 「コンフォーマ®」</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 20~50°Cの特定温度域で熱の出し入れをする樹脂製の蓄熱材。 ● 住宅屋根の断熱材の中間に使用することにより、夏季の冷房負荷を削減。 	
<p>リチウムイオン 二次電池用正極材/ 前駆体 (電池部材事業部/ (株) 田中化学研究所)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ リチウムイオン二次電池の性能向上に大きく寄与する正極材/前駆体。 ● ガソリン車からハイブリッド車などへの乗り換えによる燃費向上。 	

ソリューション	◆特徴/●貢献	SDGsへの貢献
<p>ガラス繊維強化 ポリプロピレン 「サーモフィルHP®/ Thermofil HP®」 (Sumika Polymer Compounds Europe Ltd.)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ アルミニウム製ならびにガラス繊維強化ポリアミド製部品を代替可能なガラス繊維強化PP。 ● 製造時のGHG排出量を削減。 	
<p>燃料電池自動車(FCV) の水素品質評価用簡易 サンプリング技術 (株)住友分析センター)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 水素ガスの品質を評価するための分析法の改良。 ● 低圧での試料ガス採取が可能となり、輸送時の安全性向上、GHG排出量削減を達成。 	
<p>非リン酸系 銀エッチング液 (Dongwoo Fine- Chem Co., Ltd.)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ バイオマス原料を利用した非リン酸系エッチング液の開発。 ● バイオマス由来のクエン酸を原料に使用することにより、リンの供給不足にも対応。 	
<p>農薬出荷用容器の 軽量化 (Sumitomo Chemical Latin America[※])</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 農薬出荷用のHDPE製容器の軽量化。 ● 容器の軽量化によるHDPE素材の使用量を削減することにより、HDPE素材製造に係るGHG排出量を削減。 	
<p>高周波GaNエビタキ シャルウェハ</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ Si/GaAsと比較して高い飽和電子速度と絶縁破壊電界強度を有するGaNエビタキシャルウェハの開発。 ● 5G基地局向け高周波パワーアンプ用のトランジスタに採用することにより、通信基地局における高周波信号増幅時の消費電力を低減。 	
<p>Li二次電池用途の アルミナAES-11, AES-12</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ リチウム二次電池のセパレータに塗工するアルミナ。 ● リチウムイオン二次電池を搭載する電動車の普及。 	

※ 住友化学ブラジル社、住友化学チリ社をはじめ南米地域のグループ会社の総称



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

[サステナビリティ推進の取り組み](#)

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

ソリューション	◆特徴/●貢献	SDGsへの貢献
<p>スミエポキシ™ ELM-434シリーズ</p> 	<p>◆ 航空機向けの炭素繊維強化プラスチックにポリエーテルサルホンと組み合わせて配合されるエポキシ樹脂。</p> <p>● 機体の軽量化による燃費向上。</p>	
<p>オイル循環パイプ用途向け スミカスパー™ LCP</p> 	<p>◆ HEVトランスアクスル用オイル循環パイプに使用する熱可塑性エンジニアリングプラスチック。</p> <p>● HEVの軽量化による燃費改善とオイル使用量削減による省資源化。</p>	 
<p>AdGreen® 再生可能な農薬用 機能性展着剤 (Sumitomo Chemical Latin America)</p> 	<p>◆ 殺菌剤に添加する植物油ベースの展着剤。</p> <p>● バイオマス由来の原料を使用し、化石資源の利用を削減。</p>	 
<p>ガントナー®天然ピレトリンMC、木部用ガントナー®天然ピレトリンMC (住化エンバイロメンタルサイエンス(株))</p> 	<p>◆ キク科植物から抽出した天然ピレトリンを有効成分とするシロアリ防除剤。</p> <p>● バイオマス由来の原料を使用し、化石資源の利用を削減。</p>	 

■ 主なSSS認定製品・技術

資源循環への貢献

ソリューション	◆特徴/●貢献	SDGsへの貢献
<p>詰め替え用包装向け ポリエチレン 「スミカセン®EP」 「エクセレン®GMH」</p> 	<p>◆ 注ぎ口を手で簡単に切れる特性を持ち、洗剤などの詰め替え用パウチ包装に使用されるポリエチレン。</p> <p>● ボトル容器に比べ、ごみの量を低減。</p>	 
<p>ポリプロピレン 多目的シート (住化プラスチック(株))</p> 	<p>◆ 紙粉防止とリユースの観点から食品容器や電子部品の搬送資材などに使用。</p> <p>● GHG排出量を削減。</p>	 
<p>コバルトコート 水酸化ニッケル正極材 (株) 田中化学研究所)</p> 	<p>◆ 高出力なニッケル水素電池の設計が可能。</p> <p>● コバルトの使用量の削減および環境対応車の普及。</p>	 
<p>フレキシブルタッチセンサーなどの製造に用いられる転写技術 (Dongwoo Fine-Chem Co., Ltd.)</p> 	<p>◆ 折りたたみ式スマートフォンなどに使用されるタッチセンサーの製造において、粘着フィルムを不使用とする転写技術。</p> <p>● 省資源化と消費電力低減を両立。</p>	 
<p>液体シャワー除草剤用 エコパウチ (レインボー薬品(株))</p> 	<p>◆ 液体シャワー除草剤用の製品容器をプラスチックボトルからスタンドパウチに変更。</p> <p>● プラスチックの廃棄重量と容積を削減。</p>	 
<p>EMOPLen® A 1815 R BLACK (Sumika Polymer Compounds Turkey A.Ş.)</p> 	<p>◆ 廃プラスチックをマテリアルリサイクルしたポリプロピレン。</p> <p>● プラスチック廃棄物を削減。</p>	 

マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

[サステナビリティ推進の取り組み](#)

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

ソリューション	◆特徴/●貢献	SDGsへの貢献
リサイクルシート SUMIKA ACRYL SHEET™ Meguri® (住化アクリル販売 (株))  写真提供: コイズミ照明株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 廃PMMAをマテリアルリサイクルしたPMMAシート。 ● PMMA廃棄物を削減。 	
COSMOPLENE® Circular PP (The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd.)  ISCC	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 廃プラスチックを熱分解して得られる再生油を原料としたケミカルリサイクルのポリプロピレン。 ● プラスチック廃棄物を削減。 	
偏光板製造プロセスにおける接着貼合技術 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ハイエンド中小型OLED表示装置用偏光板製造プロセスにおいてUV接着により、原料フィルムを貼合。 ● 従来法で発生していた粘着層剥離PETフィルムの廃棄をなくすことにより、省資源化を達成。 	

■ 主なSSS認定製品・技術

自然資本の持続可能な利用

ソリューション	◆特徴/●貢献	SDGsへの貢献
高純度アルミナ (自動車O ₂ /NOxセンサー用) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 自動車から排出されるNOx等を規制値以下に抑えるために不可欠な高性能センサーの絶縁部材として使用。 ● GHG排出量を削減。 	
バイオラショナル製品 (微生物農薬、植物成長調整剤、根圏微生物資材) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 天然由来などの有効成分を利用。 ● 持続可能な農業の推進や、安全・安心な農作物の安定供給。 	
脱アンモニア塔を利用した排水処理技術 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 排水からのアンモニアの除去・回収・再利用を実現。 ● 工場からの窒素排出量を削減。 	
偏光板プロセスにおけるヨウ素酸化防止技術 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 偏光板製造プロセスに用いるヨウ素の酸化を光制御によって防止する技術。 ● 薬剤の削減による省資源化と環境負荷低減。 	
非塗装エアバッグ カバー用TPE 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 非塗装でも外観品質に極めて優れたエアバッグカバー用TPE材料。 ● 塗装時の主に乾燥工程で発生するVOCを削減。 	
フルオレン誘導体の製造技術 (田岡化学工業(株)) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ プラスチックレンズの原料であるフルオレン誘導体の製法改良。 ● 新製法により、排水、水使用量、GHG排出量を削減。 	
レーザー光源プロジェクタ用GaN基板 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ プロジェクタの水銀ランプをLEDレーザー光源に代替するGaN基板の開発。 ● 水銀ランプからLEDレーザー光源への代替により、GHG排出量を削減。 	

マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

[サステナビリティ推進の取り組み](#)

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

ソリューション	◆特徴/●貢献	SDGsへの貢献
高分子有機EL材料 	<ul style="list-style-type: none"> ◆従来の蒸着法にかわる塗布型の高分子有機EL材料製法の開発。 ●製造時の有機EL材料の使用効率アップにより、GHG排出量を削減。 	
ベニカナチュラルスプレー (住友化学園芸(株)) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆3種の天然由来成分を独自に配合したチョウ目害虫へ卓効を示す新殺虫殺菌スプレー剤。 ●天然由来成分スプレーへの置き換え拡大により、環境負荷を低減。 	
生物農薬「天敵昆虫」 (住化テクノサービス(株)) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆日本国内の在来種を独自の放飼技術により、増殖させ製品化した生物農薬。 ●化学農薬による環境負荷を低減し、薬剤抵抗性の発達を遅延させることで、サステナブルな環境保全型農業を構築。 	
PFASフリー KrFフォトレジスト 	<ul style="list-style-type: none"> ◆PFAS類を含有しないKrFフォトレジスト。 ●強化されつつあるPFAS類に対する規制への適応。 	

ソリューション	◆特徴/●貢献	SDGsへの貢献
その他		
アルミ蒸着フィルム用ポリプロピレン材料 (The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd.) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆保存期間延長可能な食品包装に用いられるアルミ蒸着フィルム用ポリプロピレン。 ●食品の保存期間を延長。 	
キャパシタ内蔵用二軸延伸フィルム用ポリプロピレン材料 (The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd.) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆触媒起因の金属成分(Ash成分)を極低レベルにしたキャパシタ用ポリプロピレン。 ●従来のPETフィルムをPPフィルムに変更することにより、製造時のGHG排出量を削減。 	
Banana Bag (TotalFlex® 0.4) (Sumitomo Chemical Latin America) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆殺虫成分が混練された材料を用いた防除対策バナナバッグを開発。 ●殺虫剤の葉面噴霧が不要になり、作業者へのばく露機会が減少することで作業労働環境を改善。 	
SumiLarv® 2MR with WALS® (Sumitomo Chemical Latin America) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆SumiLarv® 2MRと、バイオラショナルVectoBac®剤を効率的に空中散布できるWALS®技術とを組み合わせることにより相乗的な最適化ベクターコントロールを推進。 ●デング熱などの感染症の発生・蔓延防止、化学物質の使用が少ないベクターコントロールによるサステナブルな社会の構築。 	

マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

[サステナビリティ推進の取り組み](#)

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

Sumitomo Chemical Group 自利利他 ACTION

住友化学グループでは、サステナビリティ推進を加速していくために、全役職員一人ひとりが企業理念を共有し、サステナビリティに関する理解を深め、グループ一体となって取り組みを進めていくことが重要であると考えています。こうした全員参加を促進する取り組みとして2014年から「グローバルプロジェクト」を実施しています。この取り組みでは、専用ウェブサイトで、設定したテーマに関する理解を深めるとともに、自らの考えや行動の発信、共感を共有することを通じて、グループ一体感の醸成とサステナビリティの推進に向けたアクションを促進することを目指しています。取り組みを開始してから10年

目を迎える2023年には、住友の事業精神「自利利他 公私一如」をグループの社員一人ひとりのアクションにつなげるという思いを含め、「自利利他 ACTION」に名称を変更し、活動を推進しています。

2023年の取り組み

2023年は、中期経営計画(2022～2024年度)で掲げる広義のGXの一つである「カーボンニュートラル」をテーマに、2050年カーボンニュートラル実現の必要性や、実現に向けた当社グループの取り組みのグランドデザイン、日常におけるCO₂削減に向けた取り組み事例などについて理解を深めてもらい、世界中の当社グループ役職員が日々の生活や業務においてCO₂削減のために心掛けていることなどを投稿し、共有しました。

タイトル: 「自利利他 ACTION 2023 -Shape Our Sustainable Future with JIRI RITA-」

テーマ: あなたのアクションでカーボンニュートラルな未来を

参加結果: 参加会社数 113社

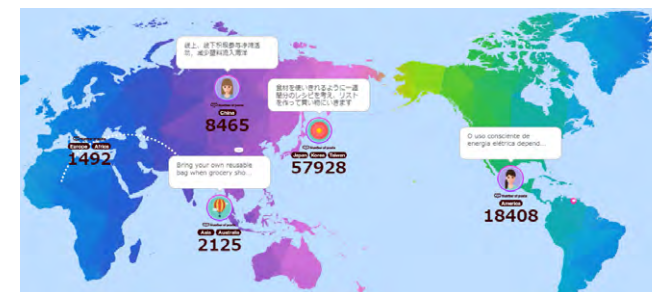
アクション数※ 26,364件

本取り組みを通じて得られたもの:

- ・トップメッセージや取り組み事例の紹介を通じて、カーボンニュートラル実現に向けた理解と実践が促進されました。
- ・サステナビリティに関する共通のテーマのもと、サイト内で活発なコミュニケーションがグローバルに行われ、グループの一体感を醸成することができました。

※ 投稿・共感コメント数

■ これまでの取り組み



世界中の役職員からたくさんの投稿や共感コメントが寄せられました。

これまでの取り組み

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/promotion/globalproject/archive/>

スマカ★ストーリーズ

住友化学では、若手社員へのサステナビリティ浸透を目的に、2021年11月から対面とオンライン併用の新規シリーズイベント「スマカ★ストーリーズ」を開始しました。

「スマカ★ストーリーズ」では、住友化学らしいサステナビリティに関する技術や取り組みの中で使命感や情熱を持って成し遂げられた事例を“事業を通じて社会に貢献するストーリー”として語るとともに、イベントを通じて得た気づきややりがいを糧に未来に向けた住友化学のストーリーが創られていくことを目指しています。

2023年度は計5回開催し、参加者からは「クイズを含めた参加型は、説明が頭に残りやすくてよかった。」「社内のリアルタイムに進んでいる改善、取り組みを確認できる良い機会だった。少しでも自身の業務に取り入れていきたいと感じた。」などの感想が寄せられました。

終了後には、当日参加できなかった社員も情報を得られるよう、イベントの動画を社内にて配信しています。また、今後も年に4～5回定期的に開催していく予定です。

コンセプト

ポイント：

(1) 住友化学ならではのストーリーズ

SSS等の当社グループのサステナビリティに関する事例をトピックスに挙げ、登壇者に事例の概要・夢・思い、その他プライベートなどを語ってもらうことで、参加者の気づき、誇り、やりがいにつなげていきます。

(2) 若手を中心としたファシリテーション

サステナブルな社会の実現のために、今後、中心となって切り拓く若手社員がファシリテートし、ベテラン社員がサポートしながら、カジュアルな雰囲気の中、楽しく語り合います。

(3) インタラクティブ

双方向のコミュニケーションとして、リアルタイムフィードバックシステムを取り入れています。会場参加の社員だけでなく、オンライン参加の社員からも即時に自分の考えを皆に共有することができ、共感の輪を広げます。



新入社員によるファシリテーション



座談会の様子

[▶ P021 サステナビリティ推進の取り組み：SSS](#)

2023年度開催実績

	テーマ	参加人数／動画閲覧回数
第七話	「カーボンニュートラル」をどうやって“ジブゴト”にしていく？	370名／306回
第八話	新入社員・作 ～住化広告～	330名／610回
第九話	未来に向けてライフサイエンスの夢を語ろう*	431名／187回
第十話	サーキュラーを実現するために、今、自分にできること	239名／838回
第十一話	さらなる価値創造に向けて仕事を楽もう	450名／377回

(注) 動画閲覧回数は2024年5月時点

※ 初のグループ会社との共同企画



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

[イニシアティブへの参画](#)

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

イニシアティブへの参画

住友化学グループは、サステナビリティ推進基本原則の中で「関係機関との連携」を掲げています。サステナビリティの推進、すなわち事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現するために、さまざまな国際機関、政府、地方政府、企業、業界団体等と連携することが重要であると考え、イニシアティブへの積極的な参画を進めています。

イニシアティブへの参画実績



国連グローバル・コンパクト(UNGC)

当社は、2005年1月に日本の化学会社として初めて、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に加盟しました。人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に署名しています。

2020年9月の国連総会において、UNGCが提唱する「A Statement from Business Leaders for Renewed Global Cooperation」に賛同しました。

2024年3月 UNGCが提唱する新たなイニシアティブ「Forward faster」に賛同し、気候変動対策 ターゲット2「従業員、労働組合、地域社会、サプライヤー等と連携し、気候変動の緩和策や適応策による社会的影響に対処する具体的な行動をとることで、公正な移行に貢献する」にコミットしています。

国連グローバル・コンパクト10原則

人権

原則 1：人権保護の支持と尊重
原則 2：人権侵害への非加担

労働

原則 3：結社の自由と団体交渉権の承認
原則 4：強制労働の排除
原則 5：児童労働の実効的な廃止
原則 6：雇用と職業の差別撤廃

環境

原則 7：環境問題の予防的アプローチ
原則 8：環境に対する責任のイニシアティブ
原則 9：環境にやさしい技術の開発と普及

腐敗防止

原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

UNGCウェブサイト「国連グローバル・コンパクトの10原則」

<https://www.ungcjin.org/gcnj/principles.html>

UNGCウェブサイト「A Statement from Business Leaders for Renewed Global Cooperation」

https://ungc-communications-assets.s3.amazonaws.com/docs/publications/UN75_UnitedBusinessStatement.pdf

UNGCウェブサイト「Forward Faster～時代に乗り遅れないために。より速く、より前へ。～」

<https://www.ungcjin.org/forwardfaster/index.html>



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

[イニシアティブへの参画](#)

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進



持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD※1)

当社は、2006年に入会し、主に気候変動対応に関わる活動に参画してきました。最近では、SDGsの枠組みを活用し、化学産業のサステナビリティへの貢献分野、課題を整理の上、その実現に向けた方向性を示した中長期のロードマップ(Cheical Sector SDG Roadmap) 策定にも参画しています。

また、WBCSD化学セクターTCFDガイダンス策定にも参画し、本ガイダンスで化学セクターにおけるTCFD提言の枠組みを活用した効果的な情報開示の方法や、シナリオ分析を行う際の基本要素を議論・解説しています。

WBCSD | Chemical Sector SDG Roadmap

<https://www.wbcsd.org/resources/chemical-sector-sdg-roadmap>

WBCSD | Climate-related financial disclosure by chemical sector companies

<https://www.wbcsd.org/Programs/Redefining-Value/TCFD/Resources/Climate-related-financial-disclosure-by-chemical-sector-companies-Implementing-the-TCFD-recommendations>

※1 WBCSD(World Business Council for Sustainable Development) : 経済界からの「持続可能な開発」についての見解を提言するために設立された団体。ダボス会議、ビジネス20(B20)、COP(Conference of the Parties – UN Framework Convention on Climate Change: 国連気候変動枠組条約締約国会議)などの国際会議においてサステナビリティ推進に資する提言を行っている

G7ANPE

G7 ネイチャーポジティブ経済アライアンス(G7ANPE)

当社は、2023年5月G7札幌会合にて、ネイチャーポジティブ経済に関する知識の共有や情報ネットワークの構築の場として設立された、「G7 ネイチャーポジティブ経済アライアンス」(The G7 Alliance on Nature Positive Economies, G7ANPE)に、設立メンバーとして参画しています。

■ 2023年度取り組み実績

2023年 9月	「G7 ネイチャーポジティブ経済アライアンス」会合にて、水戸専務が「住友化学のリジェネラティブ農業へのアプローチ」につき講演
2023年 12月	ドバイCOP28 Japan Pavilionにて、水戸専務が「住友化学のリジェネラティブ農業へのアプローチ」につきビデオ講演

G7ANPEウェブサイト

<https://g7anpe.com/>

TCFD

TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD※2)

当社は、気候変動対応に関する情報開示は時代の要請であるという認識のもと、この促進を目的とするTCFD提言の枠組みを活用し、当社の取り組みを積極的に発信しています。また、当社は、TCFD提言関連のイニシアティブへの参画を通じて、ベストプラクティスを学びつつ、投資家と企業の対話を通じたガイダンス作りに協力しています。

■ イニシアティブへの参画を通じた取り組み

2017年 6月	TCFD提言を公表と同時に支持
2018年 8~12月	経済産業省「TCFD研究会」に参画 日本企業の強みが評価されるような開示の在り方を検討 2018年12月: 経済産業省がTCFDガイダンスを发出
2018年 12月~	WBCSDTCFD Preparer Forumに参画 2019年7月: WBCSDが TCFD化学セクターガイダンスを发出
2019年 5月~	日本の産業界と金融界が立ち上げたTCFDコンソーシアムに参画 2019年10月、TCFDサミットにて十倉会長が、「当社の気候関連機会獲得に向けた取り組み」について紹介 2019年10月: TCFDコンソーシアムが グリーン投資ガイダンスを公表 2020年7月: TCFDコンソーシアムが TCFDガイダンス2.0を公表 2022年10月、TCFDサミットにて山内執行役員が「当社の気候関連情報開示の取り組み」について紹介

※2 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures) : 主要国の金融当局でつくる金融安定理事会が、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受けて設けた民間主導の特別チーム。気候変動に関する企業の情報開示を促進している



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

[イニシアティブへの参画](#)

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進



自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) フォーラム

当社は、生態系保全や自然資本*の持続可能な利用を一層推進し、自然関連情報の開示を充実化するため、自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) のビジョンを支持し、その活動を支援する自然や金融などに関する専門性を有する企業や団体からなるネットワークである、TNFD フォーラムに参画しています。

また、TNFD が公表した開示提言に賛同し、2024年1月に「TNFD Adopter」として登録しました。

TNFD ウェブサイト

<https://tnfd.global>

* 森林、土壌、水、大気、地下資源、生物資源など、自然によって形成される資本のこと。人々の生活や企業の経営基盤を支える重要な資本の一つ



Alliance to End Plastic Waste (AEPW)

当社は、2019年1月発足時から、メンバー企業として資金面からAEPWの活動を支援しているほか、世界各地で実施されるプロジェクトの選定や持続可能性の検証、インパクトの評価にも関わっており、世界に散在する廃プラスチック高排出国におけるごみ収集インフラの整備事業など、個社では対応が難しい取り組みを、AEPWの枠組みを通じて他者と共に推進しています。

また、AEPWが世界で推進しているプロジェクトの成功事例を参考にして、日本の産官学が廃プラスチック問題の解決に向けてどのように取り組むべきかを考えるイベントやウェビナーなどにも積極的に参加しています。

AEPW ウェブサイト

<https://endplasticwaste.org/ja>

Clean Ocean Material Alliance

Japan Clean Ocean Material Alliance (CLOMA)

CLOMAは、海洋プラスチック問題の解決に取り組む国内のアライアンスです(2019年1月発足)。プラスチックのバリューチェーンに関わる異業種間の連携を促進することで、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、イノベーションを加速するための活動を行っています。

当社は、循環型社会の実現に向けた具体的なアクションの検討に携わるとともに、マテリアルリサイクルに関するリサイクル率向上を目指した実証テストへの参画を検討しています。

CLOMA ウェブサイト

<https://cloma.net>



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

[イニシアティブへの参画](#)

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進



循環経済パートナーシップ(J4CE)

J4CEは、国内の企業を含めた幅広い関係者の循環経済へのさらなる理解醸成と取り組みの促進を目指して、官民連携を強化することを目的としています(2021年3月発足)。「日本の先進的な循環経済に関する取り組み事例の収集と国内外への発信・共有」および「循環経済に関する情報共有やネットワーク形成」、「循環経済促進に向けた対話の場の設定」といった活動を行っています。

当社はプラスチックのケミカルリサイクルをはじめ、循環経済実現に向けた取り組みをJ4CEのウェブサイトで紹介しています。

J4CEウェブサイト

<https://j4ce.env.go.jp/>

J4CEウェブサイト「当社取り組み事例」

<https://j4ce.env.go.jp/member/048>

サーキュラーパートナーズ(CPs)

サーキュラーパートナーズは、2023年3月に策定された「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づいて、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、産官学の連携を促進するために立ち上げられたパートナーシップです(2023年9月立ち上げ)。サーキュラーエコノミーの実現は、個社で取り組むことは難しく、ライフサイクル全体の関係者と連携し、取り組みを拡張していくことが重要です。

当社は、会員同士の交流を深めるためのネットワークイベント等に積極的に参加し、他者との連携による取り組みの推進に努めています。

CPsウェブサイト

<https://www.cps.go.jp/>

International Council of Chemical Associations :

国際化学工業協会協議会 (ICCA※)

当社は、ICCAの活動において、「エネルギー・気候変動」リーダーシップグループへ参画し、GHG排出量削減に貢献する化学製品や化学技術に関する国際共同研究を推進するとともに、それらの成果の普及に努めています。

また、「化学品政策と健康」のリーダーシップグループにも参画しており、世界各地における規制動向や製品中の含有化学物質の情報伝達の仕組みに関する調査への協力を行うほか、アジア諸国で導入されつつある分類と調和に関するワーキンググループに参画しています。さらに、プラスチック問題のワーキンググループでは、マイクロプラスチック問題とプラスチックの代替品の問題についての健全な科学に立脚した議論に参画しています。

※ ICCA (International Council of Chemical Associations) :

世界各国の化学工業協会・連盟間の対話と協力を通じて、化学産業界の戦略について各国協会間の調整を図るために設立された団体。会員に共通する重点課題および化学産業界の諸活動に関して、国際機関などへ化学産業界の代表として提言を行っている



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

[イニシアティブへの参画](#)

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進



GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ

当社は、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」への賛同を表明の上、GXリーグに参画しています。GXリーグは、GXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーと共に、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場です。当社はGX取り組み推進により、事業を通じて、企業価値の向上を図ります。

GXリーグウェブサイト

<https://gx-league.go.jp/>

経済人コー円卓会議日本委員会主催 ステークホルダー・
エンゲージメントプログラム

[P141 人権尊重：人権イニシアティブへの参画](#)

Women's Empowerment Principles :

女性のエンパワメント原則 (WEPs)

女性のエンパワメント原則 (Women's Empowerment Principles (以下、WEPs))は、2010年3月に、国連と企業の自主的な盟約の枠組みである国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)とUN Womenが共同で作成した7原則です。企業がジェンダー平等と女性のエンパワメントを経営の核に位置づけて自主的に取り組むことで、女性の経済的エンパワメントを推進する国際的な原則として活用されることが期待されています。

住友化学は、2013年に署名し、2016年にはUNGCのローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」にて、WEPs分科会立ち上げにも携わりました。

女性のエンパワメント原則 (WEPs)

- (1) トップのリーダーシップによるジェンダー平等の促進
- (2) 機会の均等、インクルージョン、差別の撤廃
- (3) 健康、安全、暴力の撤廃
- (4) 教育と研修
- (5) 事業開発、サプライチェーン、マーケティング活動
- (6) 地域におけるリーダーシップと参画
- (7) 透明性、成果の測定、報告

女性のエンパワメント原則 (WEPs)

<https://www.weps.org/>[P156 人材マネジメント：女性の活躍推進](#)

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループは「サステナビリティ推進基本原則」の「原則4」において「当社グループは、サステナビリティ推進に関する取り組み目標や進捗状況について、積極的な開示や対話を推進し、さまざまなステークホルダーと協働します」と謳っています。この原則4に基づき、当社グループのステークホルダーとのコミュニケーションは、以下の二つに分類できます。

①開示面で示す：

必要な情報を公開し、各種取り組みなどの進捗を報告しています。さらに、社会の要請を適宜確認し、外部からの評価結果を検討のうえ、現状を改善し、適切な開示につなげていきます。

②対話面で示す：

積極的な情報開示に加えて、さまざまなステークホルダーと双方向のコミュニケーション、すなわち対話を実施しています。その対話で得られた意見に基づき、改善や新たな取り組みにつなげています。

開示・対話の二つの側面で、さまざまな機会を通じてコミュニケーションの充実に努めることでステークホルダーの皆さまへの責任を果たすとともに、国際社会や地球環境にも配慮し、私たちの将来世代へ持続可能な社会をつないでいきます。

■ ステークホルダーとのかかわり



■ ステークホルダーとのコミュニケーション機会

ステークホルダー	住友化学グループの責任	アプローチ方法
株主・投資家 	株主・投資家との間で、経営方針、事業戦略および業績動向に関する計画的、効果的かつ戦略的なコミュニケーションを行い、株主への説明責任を果たし、市場からの信頼の維持・向上を図るとともに、当社への正しい理解を通じて、適正な株価形成と企業価値向上に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 ・ 経営戦略説明会 ・ 決算説明会 個人投資家説明会 住友化学レポートなどIRツールの発行 ウェブサイトおよびSNSなどによる情報提供
お客さま 	お客さまに、満足かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客さまとの長期的な信頼関係を構築することに努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 営業活動を通じたコミュニケーションや品質保証のサポート ウェブサイトおよびSNSなどによる情報提供 お客さま相談窓口によるお客さまサポート
取引先 	購買基本理念のもと、取引先との相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うことはもちろんのこと、取引先にもサステナビリティへの取り組みを励行していただけるよう、サプライチェーン全体を通してサステナブル調達取り組みを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 購買活動を通じてのコミュニケーション 住友化学グループ サプライヤー行動規範、住友化学グループ サステナブル調達チェックシートを使用したモニタリング、フィードバック 問い合わせ窓口
従業員 	従業員の健康と多様性の尊重に留意しながら、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮していける人材育成と職場環境づくりに努めています。また、住友化学と住友化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係を維持します。	<ul style="list-style-type: none"> 中央労使協議会、事業場労使協議会 ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会 各種研修 社報およびイントラネット
コミュニティ 	国際イニシアティブとの協働による「世界を取り巻く諸課題解決への貢献」や情報開示の充実および双方向の対話の実践を通じた「地域との共生」に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 国際イニシアティブへの参画 (UNGC、WBCSD、ICCAなど) ウェブサイト、環境・安全レポート、住友化学レポートなどによる情報提供 地域との対話集会、意見交流会、工場見学会などの実施 コミュニティ貢献活動



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

イニシアティブへの参画

[ステークホルダーとのコミュニケーション](#)

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

■ 社外からの評価

ESG投資インデックス



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



S&P/JPX
カーボン
エフィシエント
指数



MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA AAA

2024 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF Sumitomo Chemical Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Sumitomo Chemical Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

ESGに関する外部機関からの評価/認定



CDP
SUPPLIER
ENGAGEMENT
LEADER 2023



2024
ESG
FINANCE
AWARDS
JAPAN
BRONZE



COMMITTED
ecovadis
Sustainability Rating
APR 2024



2024
健康経営優良法人
ホワイト500



2023年認定
*女*し*る*み*ん*
*女*で*サ*ポ*ー*ト*し*て*い*ま*す*

ESGに関する受賞歴

- 第20回LCA日本フォーラム表彰
「経済産業省 産業技術環境局長賞」
- 新化学技術推進協会 (JACI) 第23回グリーン・サステナブル ケミストリー賞
「経済産業大臣賞」および「環境大臣賞」

▶ P094 気候変動の緩和と適応: 「貢献」に対する具体的な取り組み



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

イノベーションの推進

住友化学グループのSDGsへの貢献

住友化学グループは、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現したいと考えています。当社グループでは、これに向けた取り組みのための原則を「サステナビリティ推進基本原則」として定め、その中で、国際社会が直面している重要課題の解決に貢献していくことを謳っています。

住友化学グループのサステナビリティ推進とSDGs

「サステナビリティ推進基本原則」の「原則2」では、サステナビリティに関する国際規範を遵守して行動するとともに、国際社会の重要課題の解決に貢献する、という当社グループのコミットメントを表明し、国連の掲げる持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた取り組みを進めることを定めています。

▶ P007 サステナビリティ推進基本原則

経営として取り組む重要課題の特定にあたっては、社会のニーズや課題を抽出するためのガイドラインとしてSDGsを参照しました。また、当社グループの取り組みをSDGsの達成への貢献に結びつけることを目指し、「社会価値創出に関する重要課題」の主要取り組み指標「KPI」を169のSDGsターゲットに則して設定しました。

▶ P005 住友化学グループの目指す姿

▶ P009 経営として取り組む重要課題

▶ P011 重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

各事業部門が重点的に取り組むSDGs

住友化学グループは、総合化学企業としての強みを活かしながら事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくために、さまざまな取り組みを進めています。

事業部門	重点的に取り組むSDGs
エッセンシャルケミカルズ	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 12 つくる責任 つかう責任
エネルギー・機能材料	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 13 気候変動に 具体的な対策を
情報電子化学	8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナシップで 目標を達成しよう
健康・農業関連事業	2 飢餓を ゼロに 3 すべての人に 健康と福祉を 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を 17 パートナシップで 目標を達成しよう
医薬品	3 すべての人に 健康と福祉を 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 12 つくる責任 つかう責任 16 平和と公正を すべての人に 17 パートナシップで 目標を達成しよう

「住友化学レポート2024」

https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual_report/files/docs/scr2024#page=65.pdf

イノベーションの推進

住友化学は、コア・コンピタンスの一つである、「幅広い技術基盤を活かしたソリューション開発力」によって生み出されるイノベーションが当社の将来価値の源泉であると考え、「イノベーションの推進」を将来の価値創造に向けた重要課題の一つに定めています。当社はこれからも、環境・食糧・ヘルスケア・ICT関連の重点4分野を中心としたイノベーションを通じて、企業価値の向上に努めていきます。

技術・研究開発

基本的な考え方

住友化学を取り巻く事業環境の不確実性が増すなか、気候変動、食糧問題、さらには感染症などの社会課題の解決に対する化学産業の果たす役割は大きく、当社の事業機会も拡大しています。

当社は、以下の基本方針のもと、技術・研究開発を行っています。

基本方針

1. 開発テーマの早期事業化
2. 次世代事業の基盤構築
3. 継続的にイノベーションを創出するシステムの構築と運用
4. 事業（化）戦略と知的財産戦略に基づく研究開発の推進

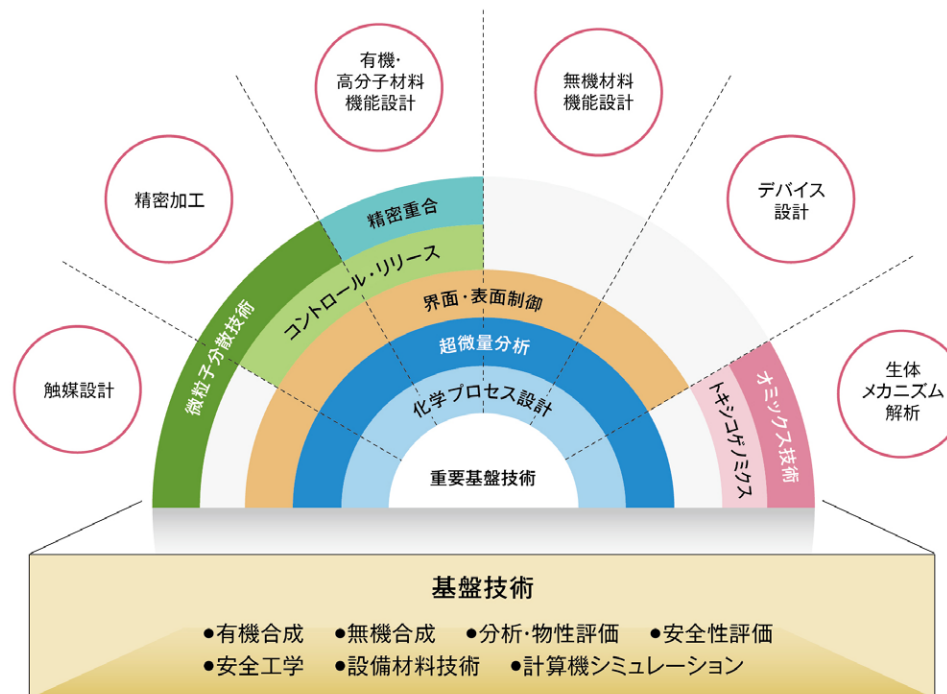
住友化学の研究開発の強み

住友化学は、長年にわたる広範な研究活動を通じ、触媒設計、精密加工、有機・高分子材料機能設計、無機材料機能設計、デバイス設計、生体メカニズム解析という、「6つのコア技術」を獲得し、グリーン、デジタル、バイオの3領域での研究開発アセットを育ててきました。これらを最大限に活用し、世界の社会課題やトレンドに対する新たなソリューションを生み出すべく研究開発に取り組んでいます。「創造的な研究開発こそが新たな時代を築いていく」という信念のもと、今後もソリューション開

発力の強化に努めていきます。

また、素材・材料の開発にとどまらず、ダウンストリーム事業や異業種への展開も視野に入れた「マテリアル・ソリューション・ビジネス」へのつながりを重視しており、研究開発の成果を高い効率とスピードをもって高付加価値事業に結びつけるため、国内外の大学や異業種企業との連携にも積極的に取り組んでいます。

6つのコア技術



次世代事業の創出を加速する住友化学の イノベーションエコシステム

研究開発・事業開発を、着実に次世代事業の創出につなげるため、住友化学では、イノベーションエコシステム(継続的にイノベーションを創出するシステム)を構築しています。

重点4分野の中で注力すべき強化領域を策定し、各強化領域において、当社が保有するコア技術と非保有コア技術を見極め、非保有技術についてはスタートアップやアカデミアとの連携により獲得しています。事業コンピテンスについても、不足する部分を外部企業やスタートアップとの提携・出資などにより補完して、当社の強みを活かしたビジネスモデルを設計し、テーマ化を検討しています。テーマを推進する各段階においては、社内関係部門、外部連携先、顧客と密接なコミュニケーションを

取り、そのフィードバックを適切に反映することにより、研究開発を推進しています。また、開発加速のためにAI、MI*などのデジタル技術を徹底的に活用します。さらに、テーマ推進およびパートナーとの対話の中で新たに生まれたアイデア・技術も取り込みながら、継続的なイノベーション創出につなげていきます。

※ マテリアルズ・インフォマティクス

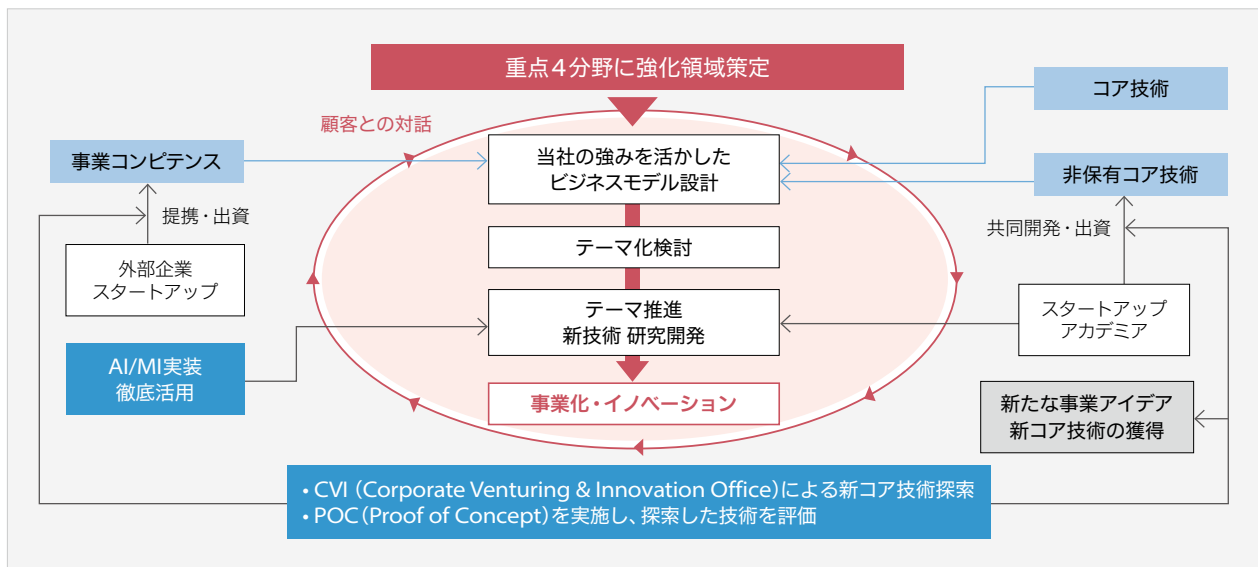
ステージゲート管理制度

テーマ化の検討において、2019年度よりコーポレート研究テーマのステージゲート管理制度を本格的に導入し、研究テーマをアイデア段階から事業化まで、4段階に分けて管理しています。初期段階のフェーズ0と1を合わせて「インキュベーション」、研

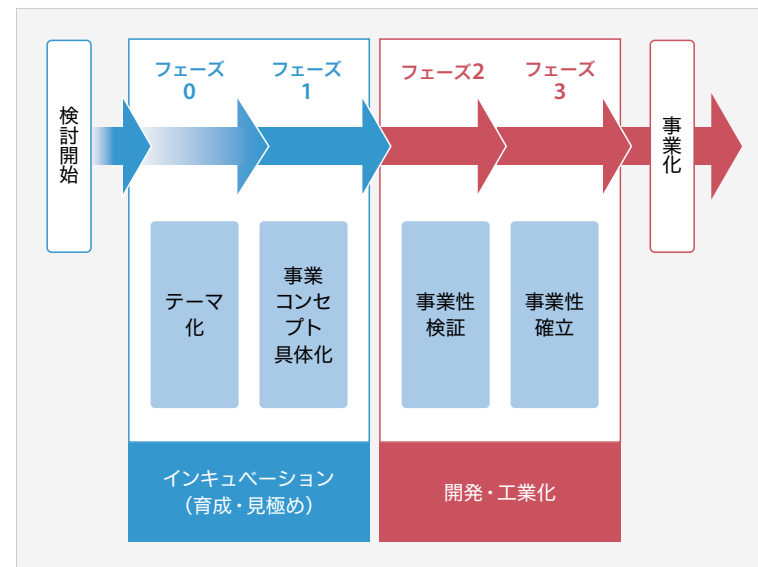
究の進んだフェーズ2と3を「開発・工業化」ステージとし、社内で提案されるアイデア段階のテーマは、積極的にフェーズ0として取り入れます。一方、各フェーズでのゲート通過の要件を明確化し、研究部門だけではなく事業部門とも深く協議しながら通過可否を判断しています。

結果として、新規テーマの創出や将来性を加味した中止判断なども速やかに行えるようになり、研究テーマの新陳代謝が活発になっています。

■ イノベーションエコシステム



■ ステージゲート管理制度の全体像





マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

[イノベーションの推進](#)

知的財産

基本的な考え方

住友化学は、事業戦略に基づき事業保護や実施自由度の確保を目的とした「守り」の知的財産活動を行ってきました。この「守り」の部分を大切にしつつ、昨今は競合相手に対する競争優位性や参入障壁を意識した強い特許ポートフォリオを構築する「攻め」の知的財産活動も推進しています。

一方、環境負荷低減や生物多様性保全などの社会課題に向き合い、その解決策を生み出すには、さまざまなプレイヤーがお互いの強みを最大限活かしながら「共創・協調」していくことが不可欠です。当社は、その枠組みの中で、変革により生み出される新しい価値について知的財産の観点からどのように保護・活用して持続的成長に結び付けていくのかといった新たな課題に取り組んでいます。

このように「攻め」と「守り」に加え「共創・協調」の知的財産活動を積極的に推進することにより、当社の事業競争力の礎を築き、事業成長と企業価値の向上を牽引します。

以下の基本方針のもと、知的財産活動を推進しています。

■ 基本方針

1. 事業戦略と一体となり推進する
2. グローバルな事業価値を生み出す
3. すべての技術開発成果の活用を図る
4. 法を遵守し、権利を尊重する

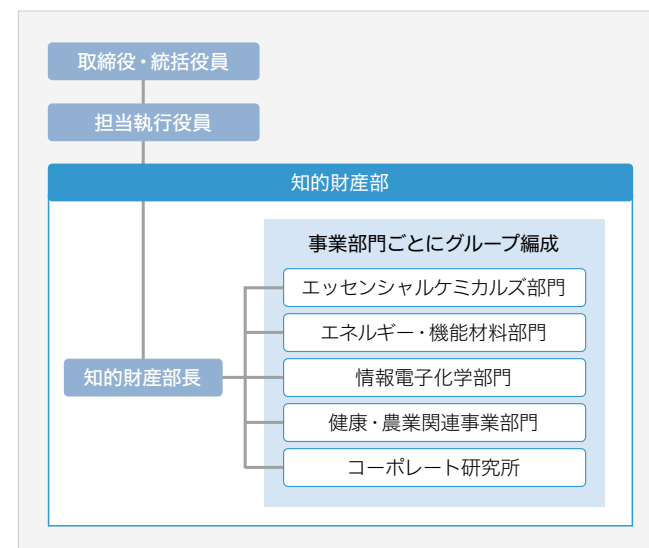
マネジメント体制

知的財産部門は、担当取締役・統括役員の指揮監督のもと、本社部門に位置し、東京、大阪、愛媛を拠点に事業に密接した知的財産活動を行うべく、各事業部門に応じたグループ編成としています。各グループでは、事業セグメントごとに知的財産戦略の策定、特許ポートフォリオ管理、特許出願・権利化業務、調査解析業務について、事業部や研究所の知的財産担当グループのメンバーとも連携しながら遂行しています。

当社では、知的財産活動の各フェーズにおいて事業部や研究所との会議体を通じて議論と意思決定を行っており、事業方針・戦略に合致した知的財産を展開しています。

例えば、担当取締役および統括役員参加のもと、知的財産部、事業部、研究所がそれぞれ年単位での活動内容および方針を議事する知的財産責任者会議を毎年開催しています。また、事業部門ごとに行われる知的財産戦略会議にて事業に則した知的財産戦略が議論・共有されます。個々のレベルでは、出願すべき発明を事前に審議するインベンションディスクロージャー会議や、外国出願の出願是非・出願国を審議する外国出願検討会、特許権等の維持要否検討会を通じ、事業方針・戦略に合致した知的財産活動を遂行しています。

■ 事業に密接した実行体制





マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

イニシアティブへの参画

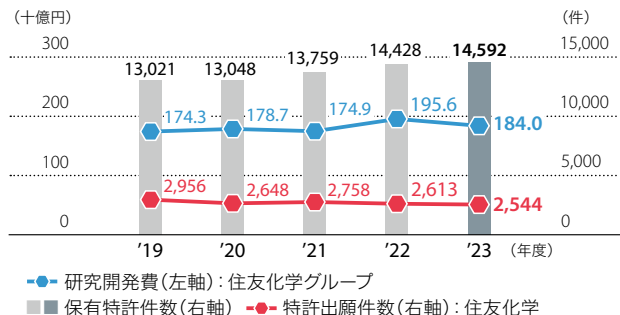
ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

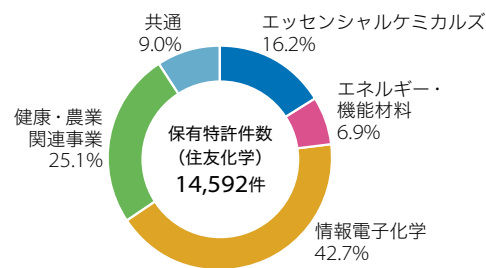
[イノベーションの推進](#)

実績

■ 研究開発費、特許出願件数、保有特許件数

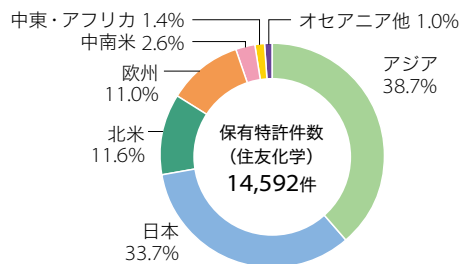


■ 部門別保有特許件数比率



(注) 2024年4月時点

■ 地域別保有特許件数比率



(注) 2024年4月時点

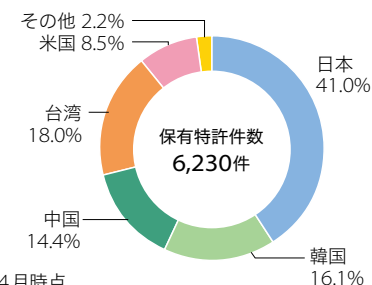
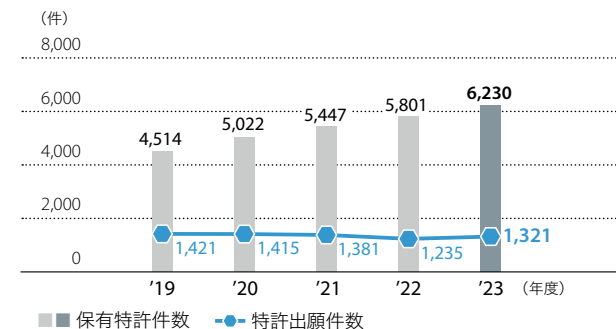
当社は、前掲した各図表が示すように、事業戦略に基づく研究開発活動の成果を着実に特許出願し、事業規模に対応した強固な特許ポートフォリオを構築・強化しています。

取り組み事例

事業競争力を担う特許ポートフォリオの構築

グローバルに複雑化した事業環境に応じて、知的財産に関する可視化データも随時活用しながら、知的財産戦略を策定し特許ポートフォリオを構築しています。例えば、当社が成長ドライバーと位置付けているICT分野では、知的財産の点においても激しい競争が繰り広げられており、主要な製造販売国・地域である日本、韓国、中国、台湾、米国においてライバル企業への影響力を有する質の高い特許を数多く獲得して競争優位性を保持しています。また、事業サイクルも早いため、適宜、早期審査制度を活用して、開発スピードに合わせて迅速な特許ポートフォリオ構築を図っています。

■ ICT分野における特許ポートフォリオ (上: 件数推移、下: 国・地域別保有特許件数比率)



(注) 2024年4月時点

マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

イニシアティブへの参画

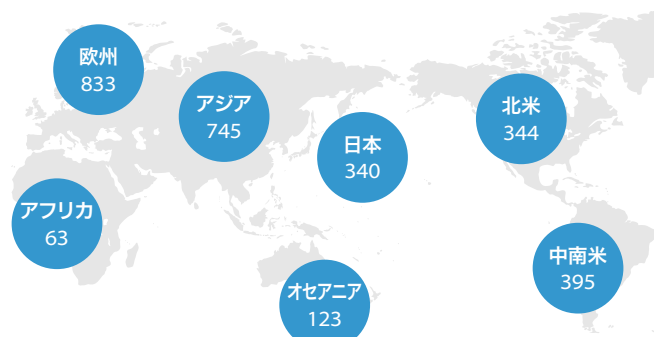
ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループのSDGsへの貢献

[イノベーションの推進](#)

当社のもう一つの成長事業であるアグリ分野では、有力な農業市場国・地域である米国、南米、アジア、欧州を中心に世界各国で特許ポートフォリオを構築しています。農薬の有効成分を物質特許として確実に取得し、開発スケジュールや製品寿命も加味しながら、計画的に製剤、製法、用途といった周辺技術も特許化して強固な参入障壁を構築しています。さらに特許権存続期間の延長制度も最大限活用することにより、シェアや利益率の維持・拡大を図り、事業価値の最大化に貢献しています。

■ アグリ分野における特許保有件数



(注)2024年4月時点

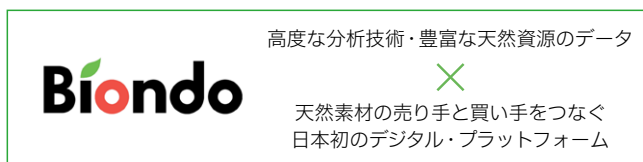
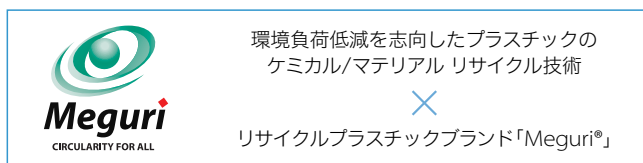
GX/DX/BXに貢献する知的財産活動

新たな価値創出の基盤となるトランスフォーメーション技術は、サプライ/バリューチェーンにおいて幅広く活用されるため、共創・協調を念頭に戦略的・包括的な特許取得を目指しています。特に、再生医療を含むBX関連技術ではすでに約200件の特許を獲得して成長基盤の整備を進めています。また、SDGs関連特許において国内総合化学企業の中でトップクラスの特許ポートフォリオを保有しています。

技術とブランドの融合による事業価値の最大化

当社は、長年培ってきた技術力を基礎にお客さまのニーズに応える高機能製品や技術サービスを提供するとともに、製品供給の安定性、質の高い品質保証力、実直な事業姿勢に対して安心感や信頼をいただいています。当社の強みである「技術力」と「信頼」について、両者を融合して事業の持続的な価値向上につなげています。そして、特許および商標を獲得し、事業価値の最大化を図っています。例えば、環境負荷低減を志向したプラスチックのケミカルリサイクルやマテリアルリサイクルについては、バリューチェーンを広範に保護する基盤技術の特許化を進め、その製品群に対し商標「Meguri®」を付してブランド力を強化しています。

また、「世の中に、天然のPOWERを。」をスローガンに、微生物培養技術を活用したバイオリショナルや植物からの抽出技術を生かしたボタニカルなどの天然由来製品を幅広く展開し、商標「Natural Products」を共通のシンボルマークとして使用して認知度を向上し販売促進につなげています。



[▶ P095 資源循環への貢献：「Meguri®」ブランドの展開](#)

[▶ P177 顧客責任：天然由来製品「Natural Products」](#)

「Meguri×ケミカルリサイクル」における知的財産活動

プラスチック事業は成熟分野ですが、リサイクル原料を用いたプラスチックはカーボンニュートラルの観点から重要な成長分野であり、新たな価値観や発想での開発が必要です。例えば、PMMAケミカルリサイクル事業には樹脂回収から樹脂原料モノマーの再生、再樹脂化、販売までさまざまな企業が関わります。そこで、研究者と知的財産担当者がまず取り組んだのが、サプライチェーンを鳥瞰し、各層でのプレイヤーと技術課題を整理・可視化することでした。競合相手だけでなく、川上（樹脂回収）から川下（再生樹脂活用）まで網羅的に検討する中で担当者のマインドセットも育みながら約20件の特許を獲得しサプライチェーンを広範にカバーしました。これら技術・特許を基盤としながら、「Meguri」によるブランディングも進め、コイズミ照明株式会社の照明器具への適用、株式会社スタージュエリーによる国内初となる再生アクリル素材のジュエリーへの活用、さらにはライセンス事業に関するルーマス・テクノロジー社との協業などにつなげています。

知財インテリジェンス強化

知的財産部門では、事業部、研究所と連携し、知的財産および市場を統合的に分析し、可視化することで、経営・事業戦略に役立てる活動（IPランドスケープ）を推進しています。典型的には、新規参入の可能性検討、新規開発テーマ立案、M&A相手先の知的財産評価などで活用していますが、中でも、当社が強みを有する無機分離膜技術において、有望な共同研究相手や顧客を見出すべく特許面からサプライチェーンを解析して候補企業を選定・提案し、事業部での協業検討までつなげた好事例も出始めており、今後も積極的に活動強化していきます。

社内知的財産研修 ～人材育成と体制作り～

当社では、職種やポジションに応じた知的財産研修を行っています。例えば、入社数年目の若手研究者に対しては、知的財産制度概要、発明、発掘、調査、出願審査対応、事業における知的財産の重要性などを学習する知的財産研修（基礎レベル：約100名/年、応用レベル：約80名/年）を、中堅層に対しては、事業に資する知的財産戦略の立案と実行、契約、係争、情報活用を中心とした研修（チームリーダー約50名）を隔年で実施しています。また、これら研修の中でIPランドスケープの考え方や実践法も交え、戦略的に情報活用できる人材・体制作りも進めています。

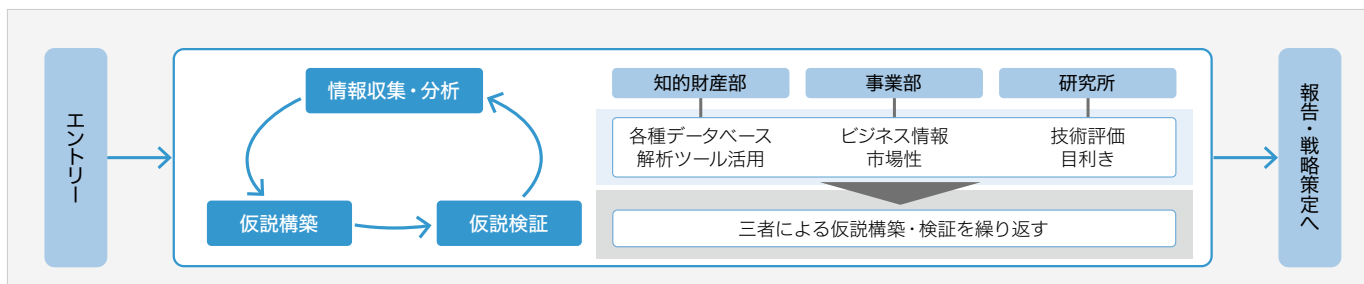
特許実施報奨制度改定 ～発明者のインセンティブ向上～

当社では、当社事業を保護する特許に対し事業規模に応じた特許実施報奨制度を設けていました。今般、さらに他社への影響力を有し事業競争力に貢献している一定の特許に対し、新たな報奨区分を設ける改定をしました。発明者へのインセンティブを高め、特許ポートフォリオ強化を促進する体制整備を進めています。

IPランドスケープ活動骨子



IPランドスケープ プロセス例



「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2024」アワードを受賞
～世界の革新的企業トップ100社に
3年連続で選出～

Top 100
Global
Innovator
2024

Clarivate™

住友化学は、このたび、イノベーションを加速させる信頼性の高い情報や知見を提供する世界的リーディングカンパニーである米国クラリベイト社が選出する、「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2024™」アワードを3年連続で受賞しました。当社の高い研究開発力と知的財産活動が評価されたものであり、一層活動を推進していきます。

「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2024」アワードを受賞

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/news/detail/20240404.html>